

挑みつづける、変わらぬ意志で。



「東京在勤若者世代の 結婚・出産意識調査」結果

2024年8月21日

東京の将来を考える懇談会
青年部

調査概要

目的

東京における少子化対策を検討するにあたっては、その当事者である若者世代が真に必要なとしている施策を行うことが何よりも重要である。要望を検討するための基礎データとして活用すべく、東商会員事業者を中心とした都内事業者の若手従業員を対象に、結婚・出産にかかる意識調査を実施する

調査主体

- 東京の将来を考える懇談会
- 青年部

対象

- 東商会員事業者を中心とした都内事業所に勤務する 18～34 歳の男女
- 回答者数2,198名

調査期間

- 2024年4月9日～5月31日

調査方法

- 東商会員事業者へのWEBフォームの送付、回答
- 調査会社モニターへのWEBフォームの送付、回答

調査結果のポイント

「いずれ結婚するつもり」の若者が約8割も、結婚の最大のハードルは「良い出会いが無い」。出会いの創出による未婚化対策に加え、結婚・出産・子育てに向けた「経済的な不安」の解消も重要。また、東京在勤者の過半数が仕事と子育ての両立を希望しており、東京の企業には共働きを前提とした採用・育成・働き方改革の推進、特に中小企業にはテレワーク環境の整備が期待される

結婚

- **独身者の78.7%が「いずれ結婚するつもり」と回答。**既婚者を含めると結婚に前向きな若者は全体の86.1%にのぼる。勤務先企業規模が大きく、個人年収が高いほど結婚希望が多い傾向 (p10-11)
- **結婚のハードル・障壁は、「良い出会いが無い」が42.7%で最多。**交際相手のいない独身者では67.3%が回答、「婚活が面倒 (37.1%)」「異性とのコミュニケーションに不安・接し方がわからない (20.9%)」の割合も、交際相手のいる独身者に比べて非常に多い。独身者の男女別では、男性は「転勤や単身赴任の可能性 (20.0%)」「職場に異性が少ない (19.4%)」が女性に比べて多く、女性は「家事や育児の負担増 (29.5%)」「キャリアに支障がでる不安 (17.4%)」が男性に比べて多い (p12-15)
- 交際を考えるにあたって出会いの面であったらよいものとしては、「友人・知人からの紹介」が53.5%で最多、「信頼性が高くリーズナブルなマッチングアプリ」が42.5%で続く (p16-17)

出産

- **全体の76.4%が「理想的な子どもの数」は2人以上と回答。**一方で「現実的に持てると思う子どもの数」が2人以上の割合は44.3%で、全体の55.7%が0人もしくは1人と回答。収入や勤務先企業規模が子ども数の理想・現実に影響しており、収入が多く勤務先企業規模が大きいほど数が多くなる傾向。年収300万円以下の場合、0人を理想とする人は24.6%にのぼる (p21-25)
- **子どもを持つ場合のハードルは、「経済的な不安」が74.1%と他に大きく差をつけて最多。**次いで「家事や育児の負担増 (39.2%)」「自分の仕事へのパートナーの理解と家事育児の協力姿勢 (33.7%)」など、共働き社会において増える負担とその分散にもハードルを感じていることが伺える。男性は「長時間の労働 (36.4%)」「転勤や単身赴任の可能性 (26.9%)」が女性に比べて多く、女性は「家事や育児の負担増 (45.9%)」「キャリアに支障がでる不安 (34.5%)」が男性よりも多い (p27-29)

調査結果のポイント

働き方

- **結婚・子育てを想定した場合に望ましいと思う制度は「テレワーク」が61.2%で最多**。テレワークの利用率は全体で38.8%のところ中小企業勤務者は25.2%と10ポイント以上低い。また、各種制度を「利用していない」人は全体で42.7%の一方で中小企業勤務者は57.0%と半数を超える（p31-33）
- **週1回以上テレワークをしている人は全体の28.7%。勤務先企業規模が大きくなるほどテレワーク導入率が高くなり、テレワーク頻度も高くなる傾向**（p34-35）
- **育休取得経験は男女で大きな差が見られる**。子どもがいる女性の80.5%が「半年以上」の育休取得経験がある一方で男性は3.8%、かつ男性の45.4%は「取得経験なし」。男性は中堅企業勤務者よりも中小企業勤務者の方が取得率が高いが、女性は反対の傾向（p37-38）
- **今後の育休取得意向について、男性の76.1%は取得したいとの意向あり**。男性の中小企業勤務者は中堅企業勤務者に比べて長期の取得希望者が多いが、取得しない人も多く二極化の傾向（p39-40）
- **育休を取得する場合のハードル・障壁として、男性は「上司や同僚に迷惑がかかる（55.3%）」「顧客に迷惑がかかる（16.8%）」が多く、女性は「収入へのネガティブな影響（50.2%）」「キャリアへのネガティブな影響（32.7%）」が多く挙げられた**（p41-42）
- **自身が希望するライフコースは「両立コース（結婚し、子どもを持ち、仕事も続ける）」が男女ともに過半数を超え最多**（男性77.9%、女性55.3%）（p43-45）
- **結婚相手やパートナーに選んでほしいライフコースも「両立コース」が男女ともに過半数を超え最多**（男性51.9%、女性70.6%）（p47-49）
- **結婚・子育てを考えた場合に「都内に住みたい」人は全体の53.3%に留まる**。首都圏外の地域出身者には「出身の道府県（首都圏外）に戻りたい（17.1%）」人が一定数見られる（p50-51）

用語の定義・注記

【用語の定義】

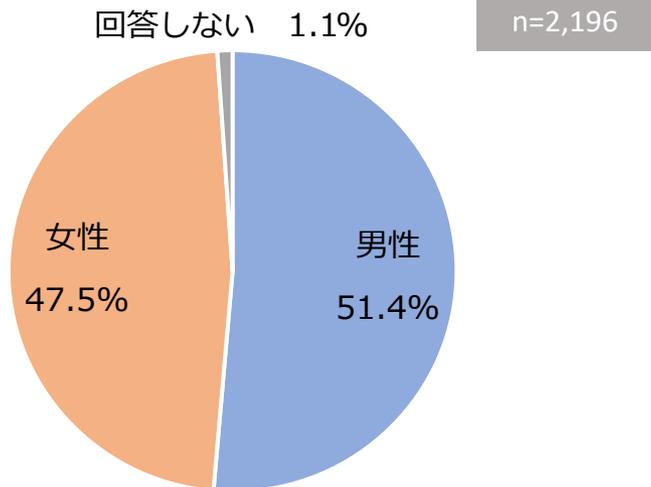
- 独身者：「現在の婚姻状況」の設問に「独身（交際相手がいる）」「独身（交際相手はいない）」と回答した人の合計
- 既婚者：「現在の婚姻状況」の設問に「既婚」と回答した人
- 中小企業：業種に関わらず従業員数100人以下の企業
- 中堅企業：業種に関わらず従業員数101人以上1,000人以下の企業
- 大企業：業種に関わらず従業員数1,000人超の企業

【注記】

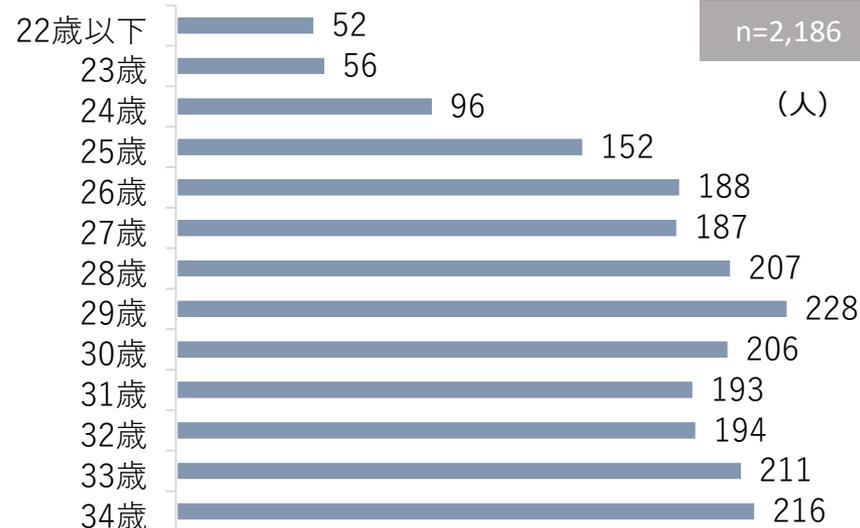
- 表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある
- 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある
- 各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、性別や勤務先企業別に区分して集計した「クロス集計」を行い、その一部を掲載している
- 婚姻状況不明につき、「独身者」には「現在の婚姻状況」の設問に「その他多様なパートナーシップ」と回答した人は含んでいない。また、同回答者は十分な標本数が得られなかったためクロス集計の掲載は省略することとする

回答者属性

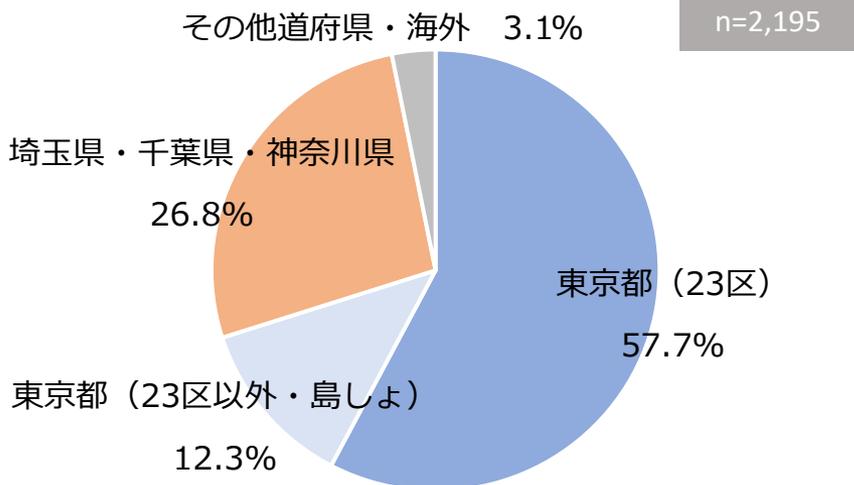
性別



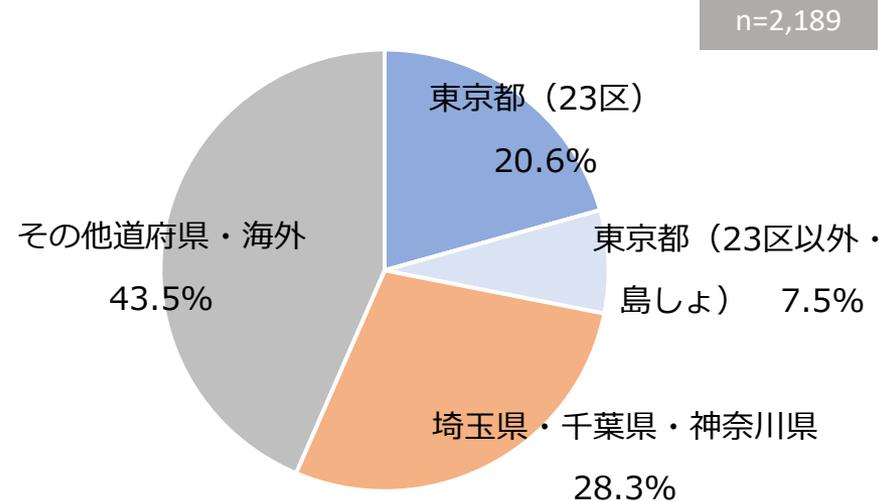
年齢



現住所



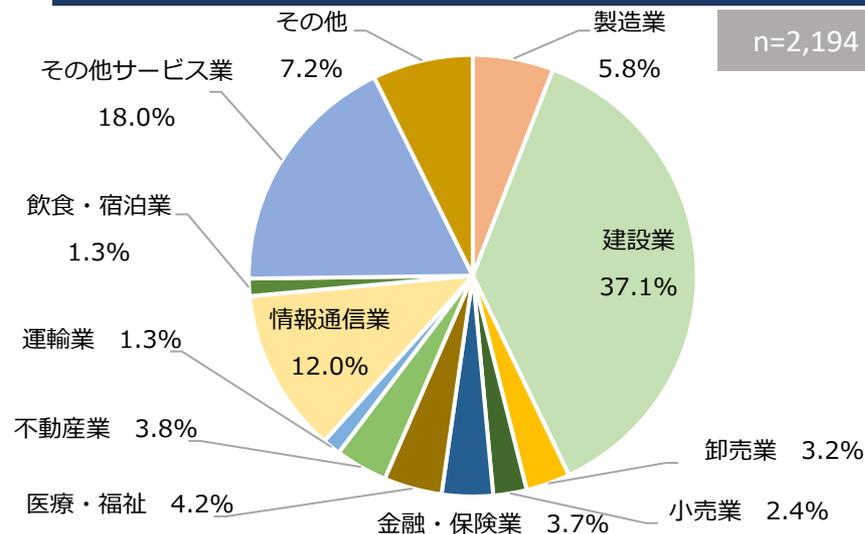
出身地



回答者属性

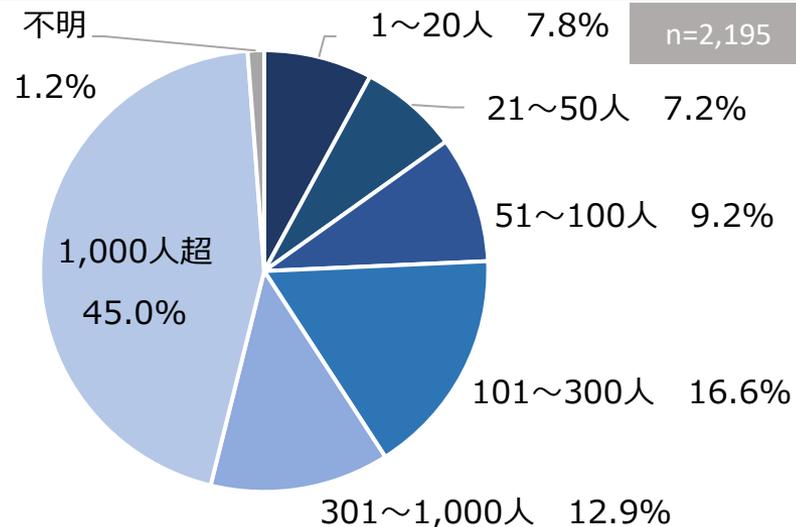
勤務先業種

n=2,194



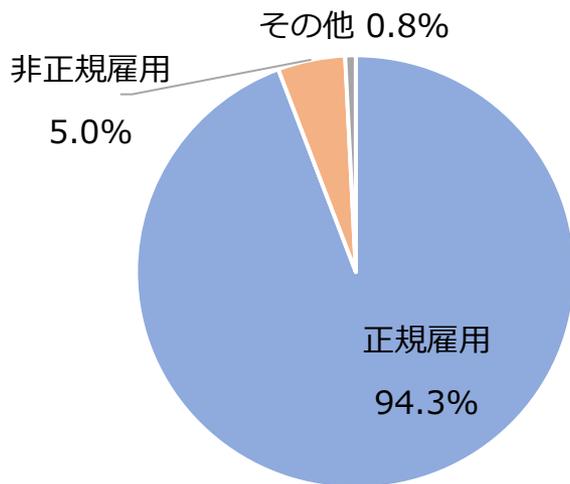
勤務先従業員数

n=2,195



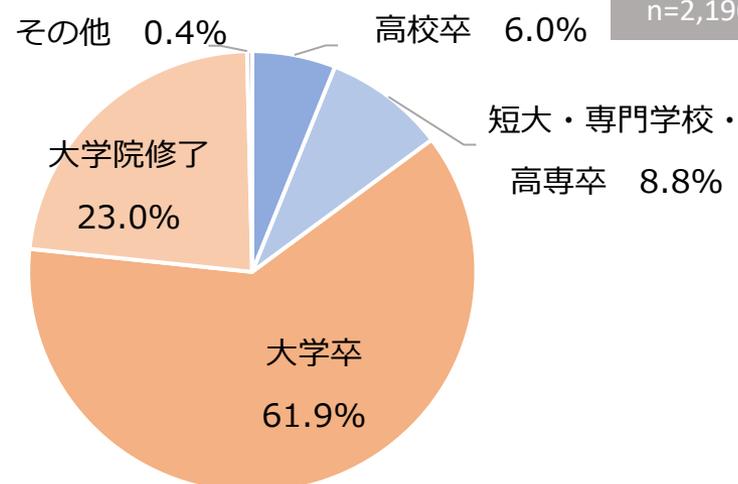
雇用形態

n=2,196



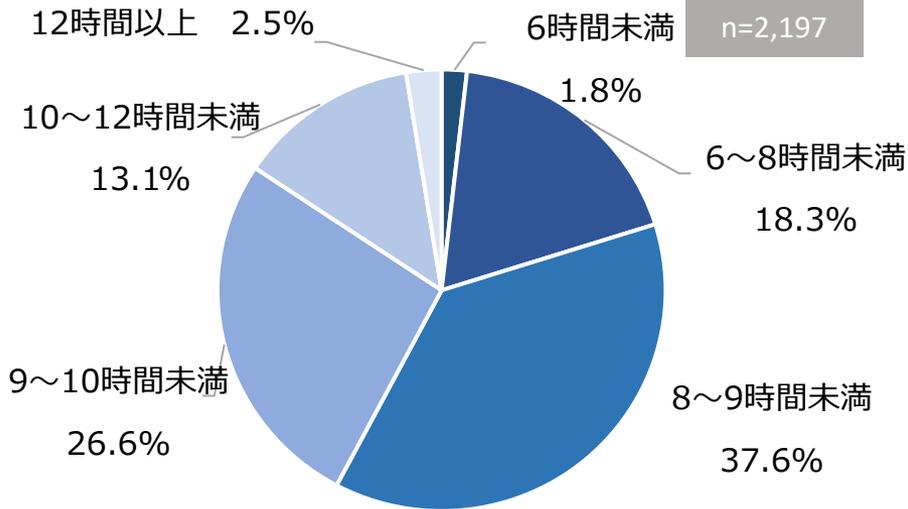
最終学歴

n=2,190

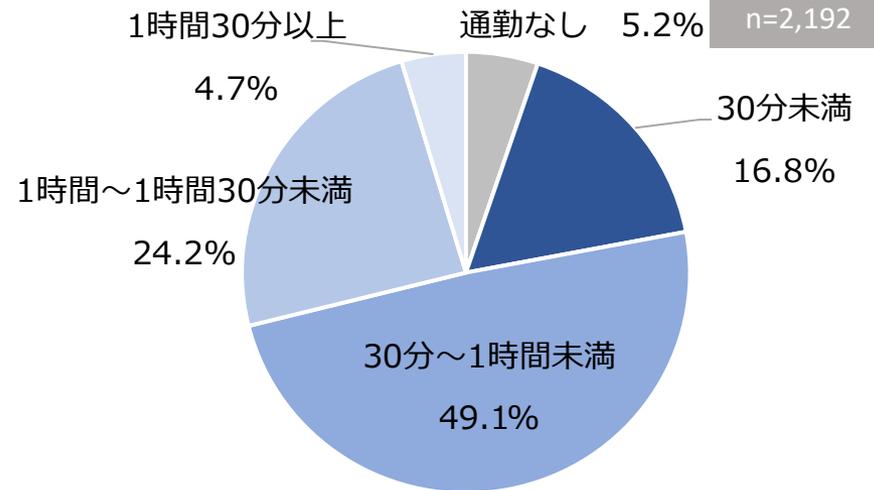


回答者属性

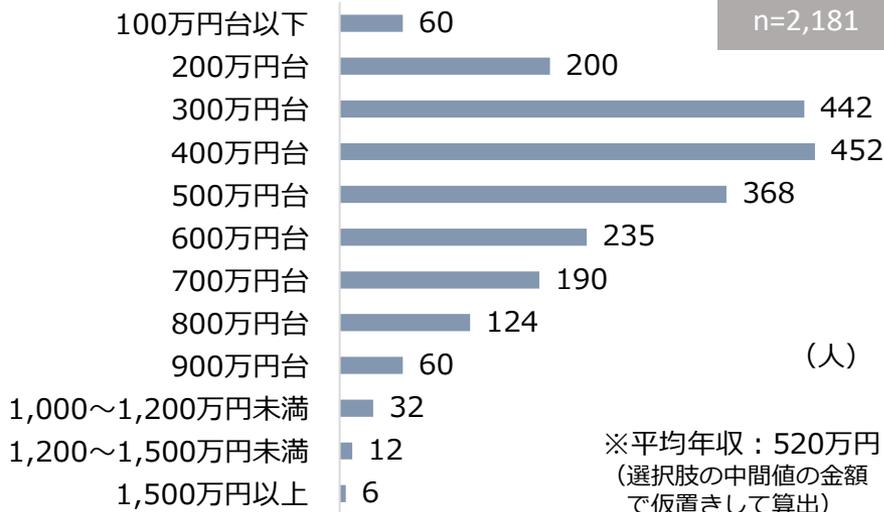
一日の平均勤務時間（休憩・残業含む）



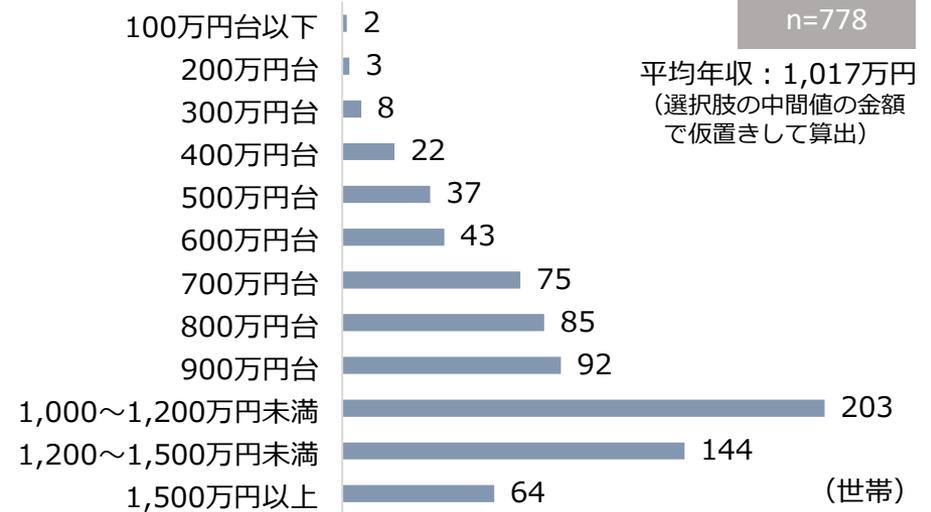
通勤時間



個人年収



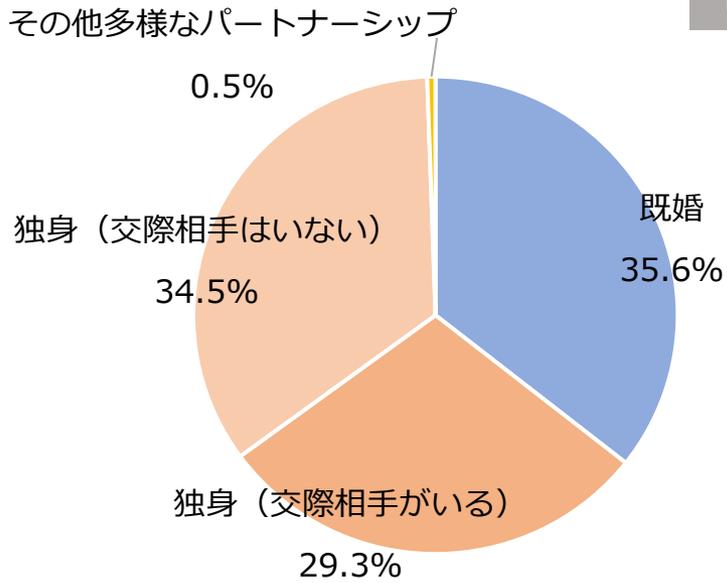
世帯年収（既婚者のみ）



回答者属性

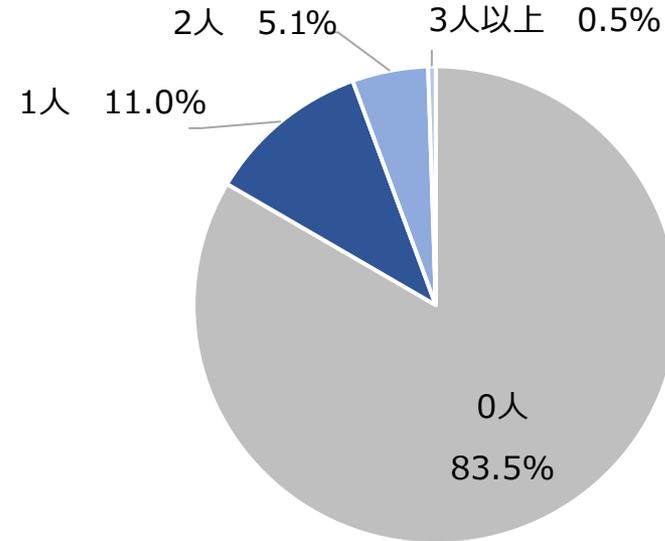
現在の婚姻状況

n=2,193



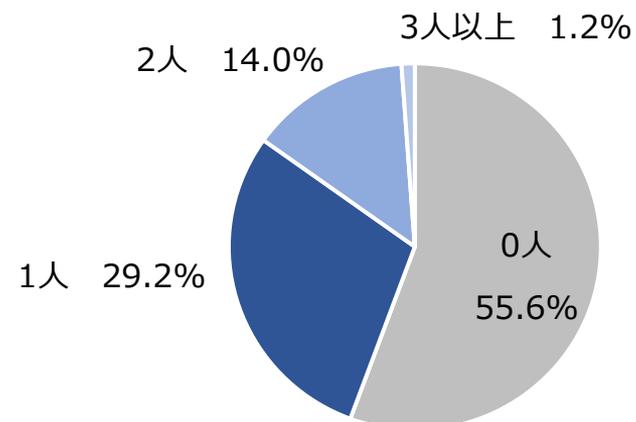
子どもの人数

n=2,190



参考：既婚者の子どもの人数

n=780



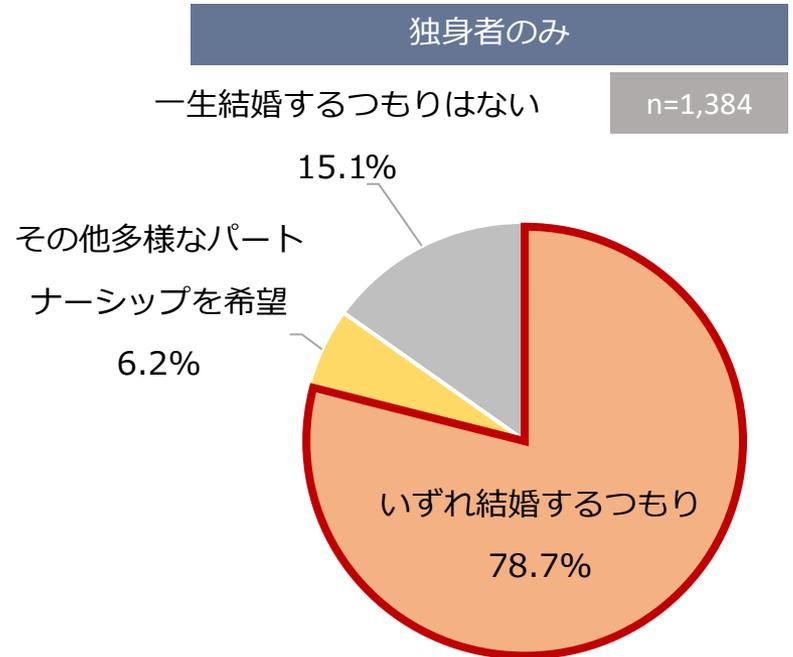
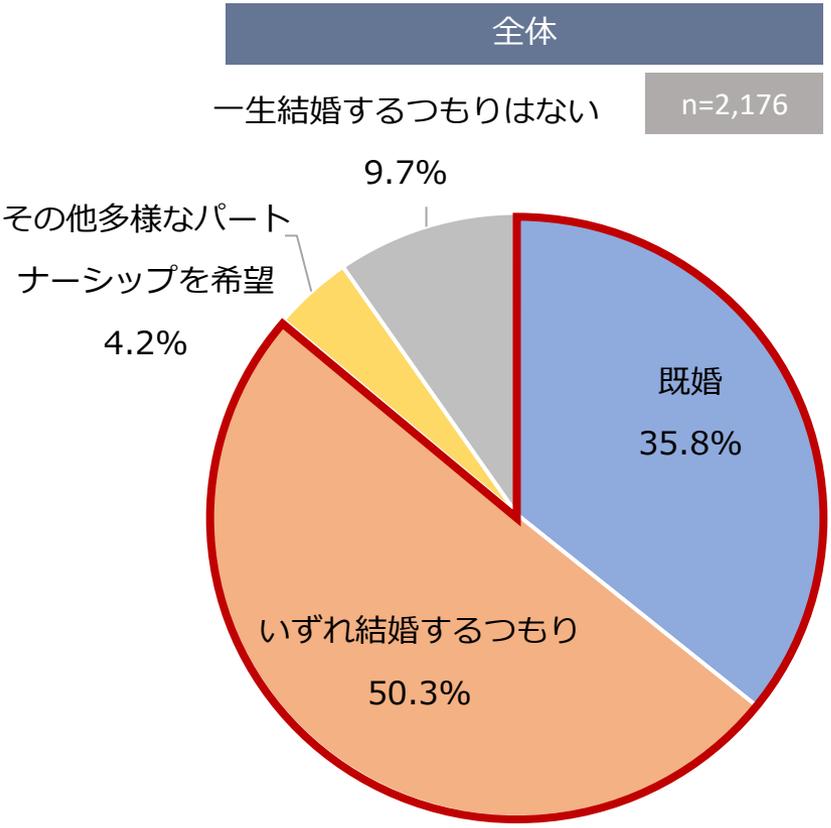
🍊 結婚への意識 (p10-19)

結婚への意識

結婚

将来的な結婚希望

- 既婚者を含め、結婚に前向きな若者は全体の86.1%にのぼる
- 独身者の78.7%が「いずれ結婚するつもり」と回答



結婚への意識

結婚

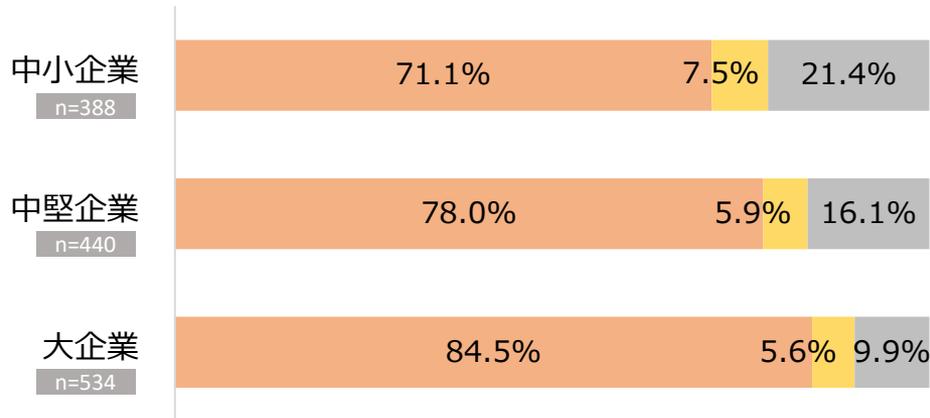
クロス
集計

将来的な結婚希望

- 勤務先の企業規模が大きいほど結婚希望が多い傾向

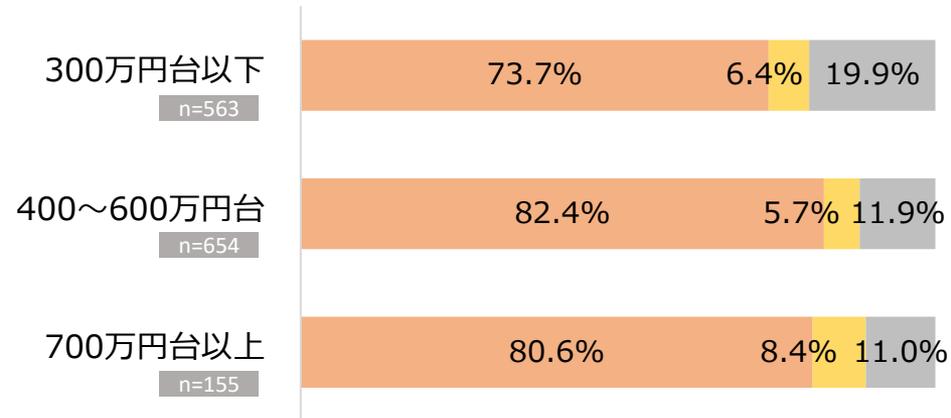
- 年収が多い方が結婚希望が概ね多い傾向
- 都内の20~34歳平均年収（約436万円）以上を得られる場合、結婚希望を持ちやすいものと考えられる

【独身者・企業規模別】



- いずれ結婚するつもり
- その他多様なパートナーシップを希望
- 一生結婚するつもりはない

【独身者・個人年収別】



- いずれ結婚するつもり
- その他多様なパートナーシップを希望
- 一生結婚するつもりはない

※参考：本調査回答者の勤務先企業規模別平均年収（既婚者を含む全体）
 個人年収の選択肢の中間値の金額で仮置きして算出、千円以下を四捨五入

- ・ 中小企業 415万円
- ・ 中堅企業 457万円
- ・ 大企業 623万円

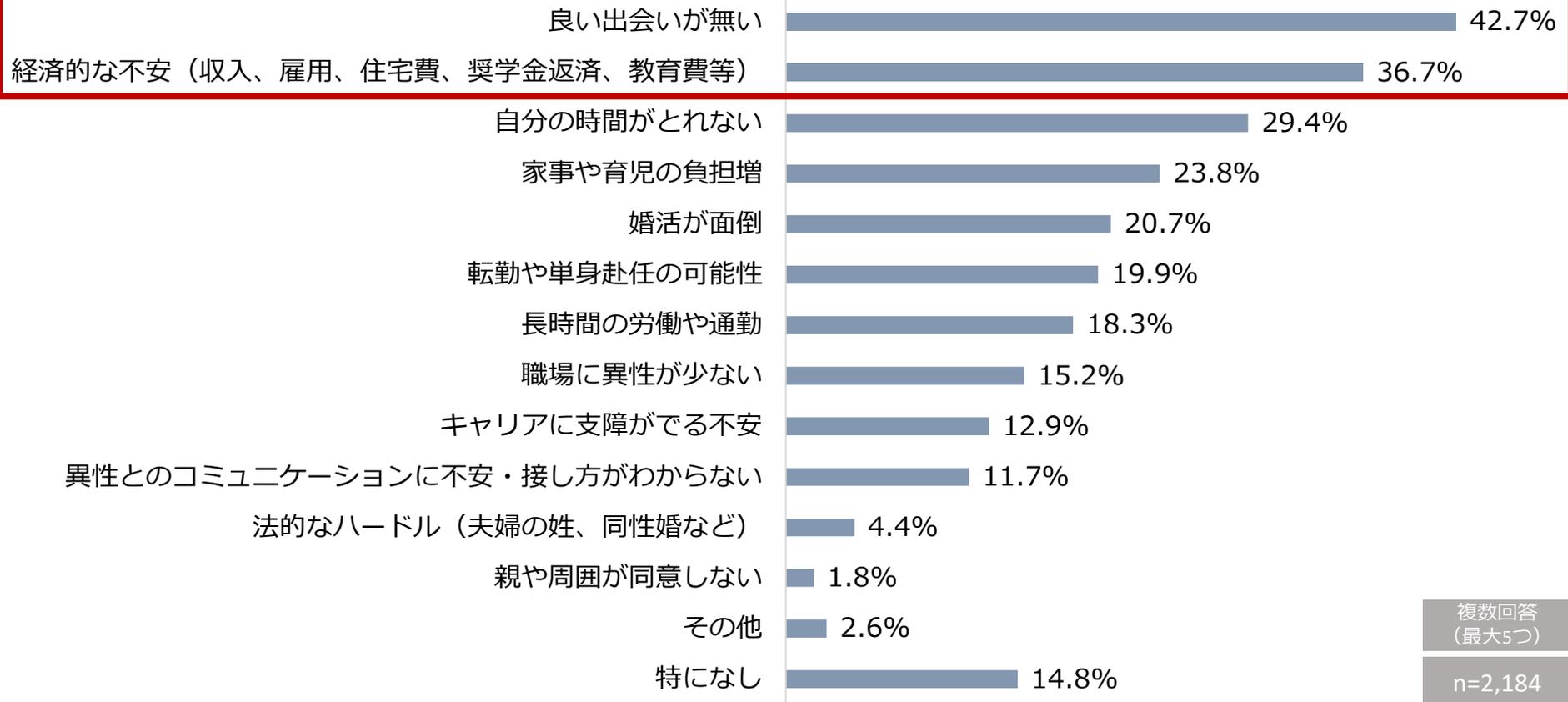
※都内の20~34歳平均年収は厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」より算出

結婚への意識

結婚

結婚について、ハードル・障壁に感じるもの（既婚の場合、実際に障壁と感じたもの）

- 「出会い」および「経済」面を障壁に感じる若者が4割前後で最多
- ほかに、家事や育児の負担増、働き方やキャリアに関する項目が続く



複数回答
 (最大5つ)

n=2,184

結婚への意識

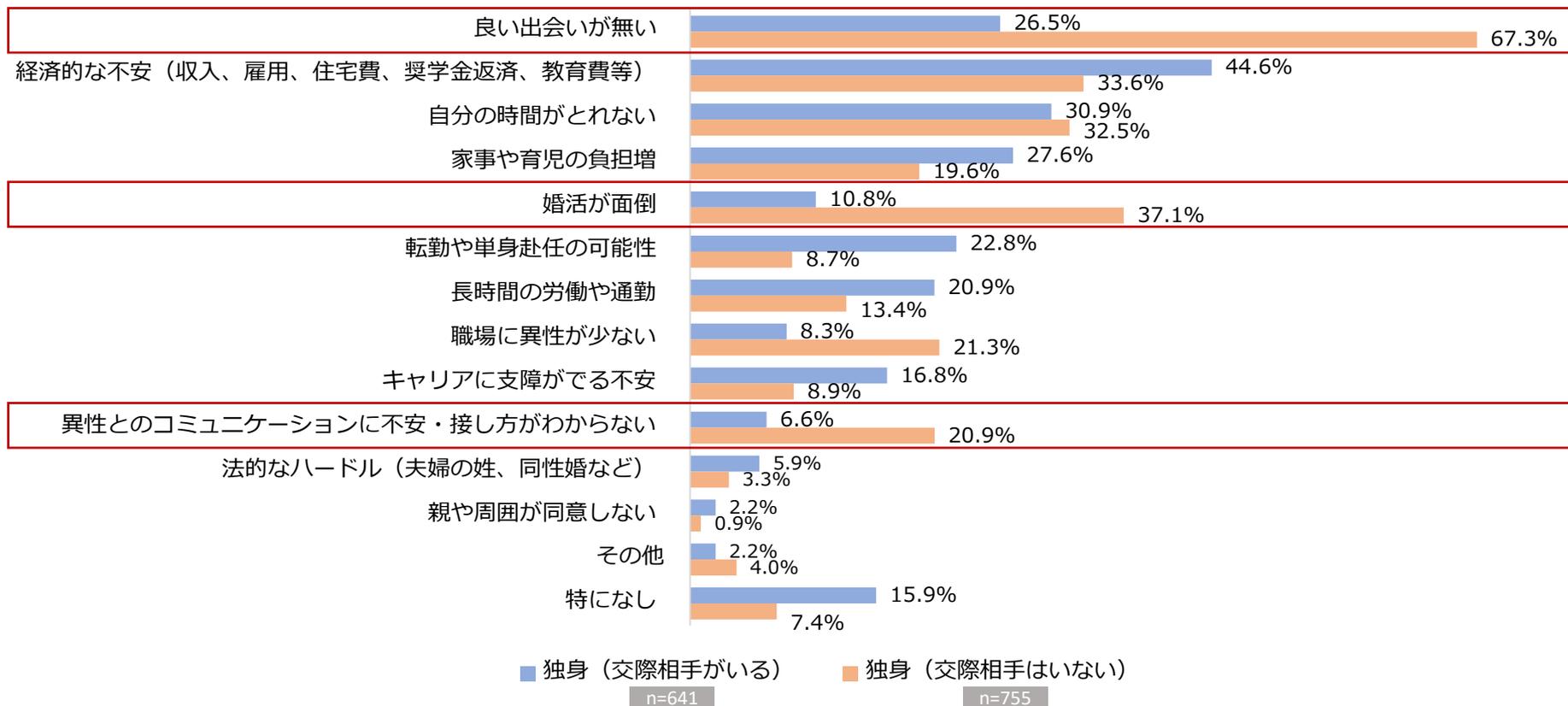
結婚

クロス
集計

結婚について、ハードル・障壁に感じるもの

- 交際相手のいない独身者は、交際相手がいる独身者よりも「良い出会いが無い」「婚活が面倒」「異性とのコミュニケーションに不安・接し方がわからない」点にハードルを感じている割合が高い

【独身者・交際相手の有無別】



結婚への意識

結婚

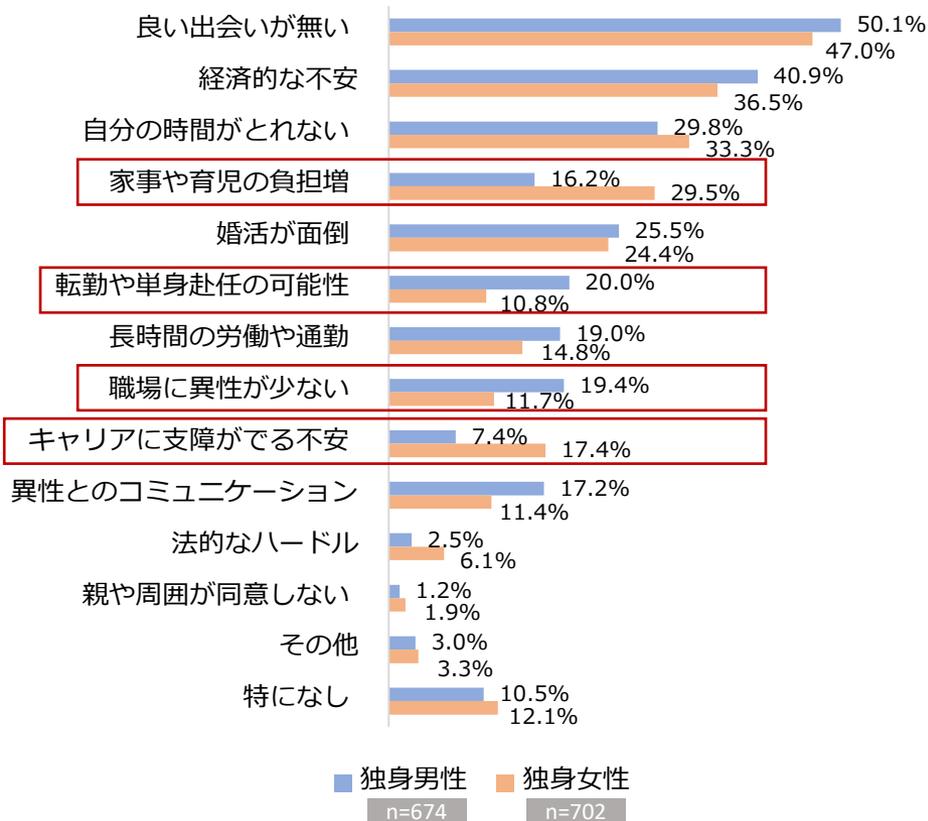
クロス
集計

結婚について、ハードル・障壁に感じるもの（既婚の場合、実際に障壁と感じたもの）

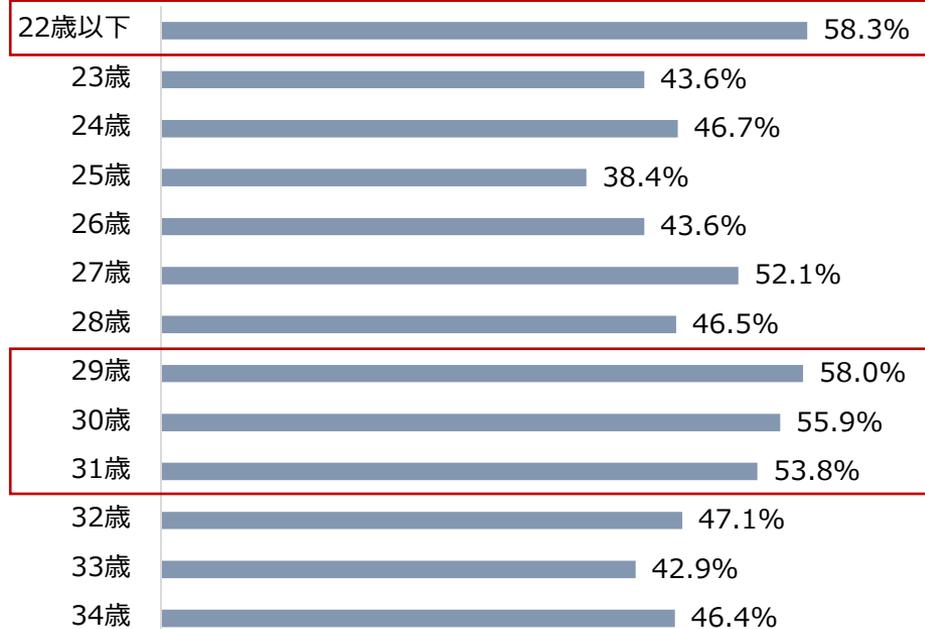
- 女性は「家事や育児の負担増」「キャリアに支障が出る不安」が多く、男性は「転職や単身赴任の可能性」「職場に異性が少ない」点を懸念

- 「良い出会いが無い」と回答している人は、特に22歳以下および29歳～31歳の間の年齢層に多い

【独身者・男女別】



【独身者・年齢別】



(n数)

22歳以下=48、23歳=55、24歳=90、25歳=138、26歳=165、27歳=142、28歳=129、29歳=138、30歳=102、31歳=91、32歳=85、33歳=98、34歳=97

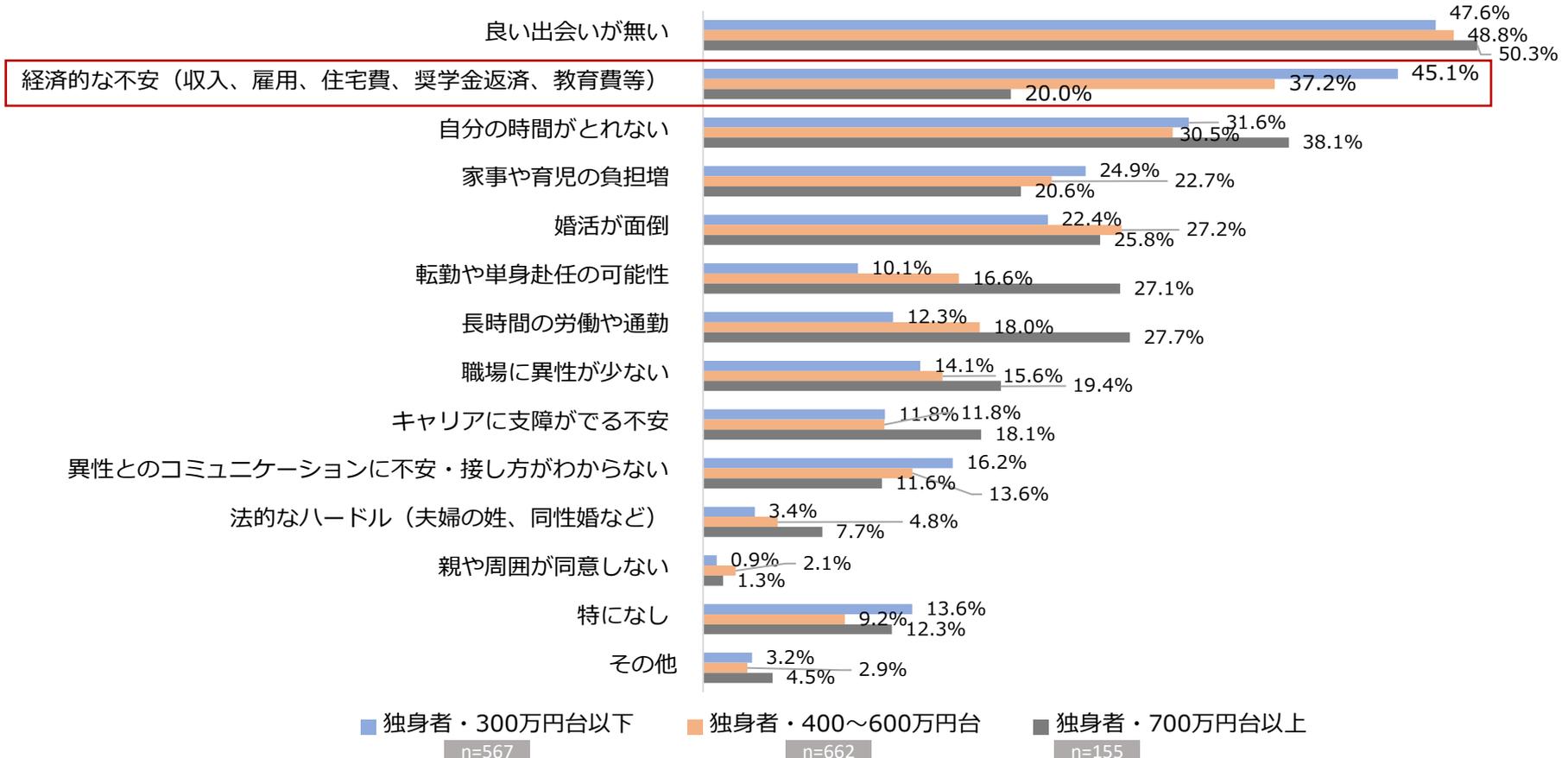
結婚への意識

結婚
 クロス
 集計

結婚について、ハードル・障壁を感じるもの（既婚の場合、実際に障壁と感じたもの）

- 700万円台以上の年収があると「経済的な不安」は大きく下がる
- 一方で、700万円台以上の年収者は「自分の時間がとれない」「長時間の労働や通勤」「転勤や単身赴任の可能性」「キャリアに支障が出る不安」点を懸念している傾向が強い

【独身者・個人年収別】

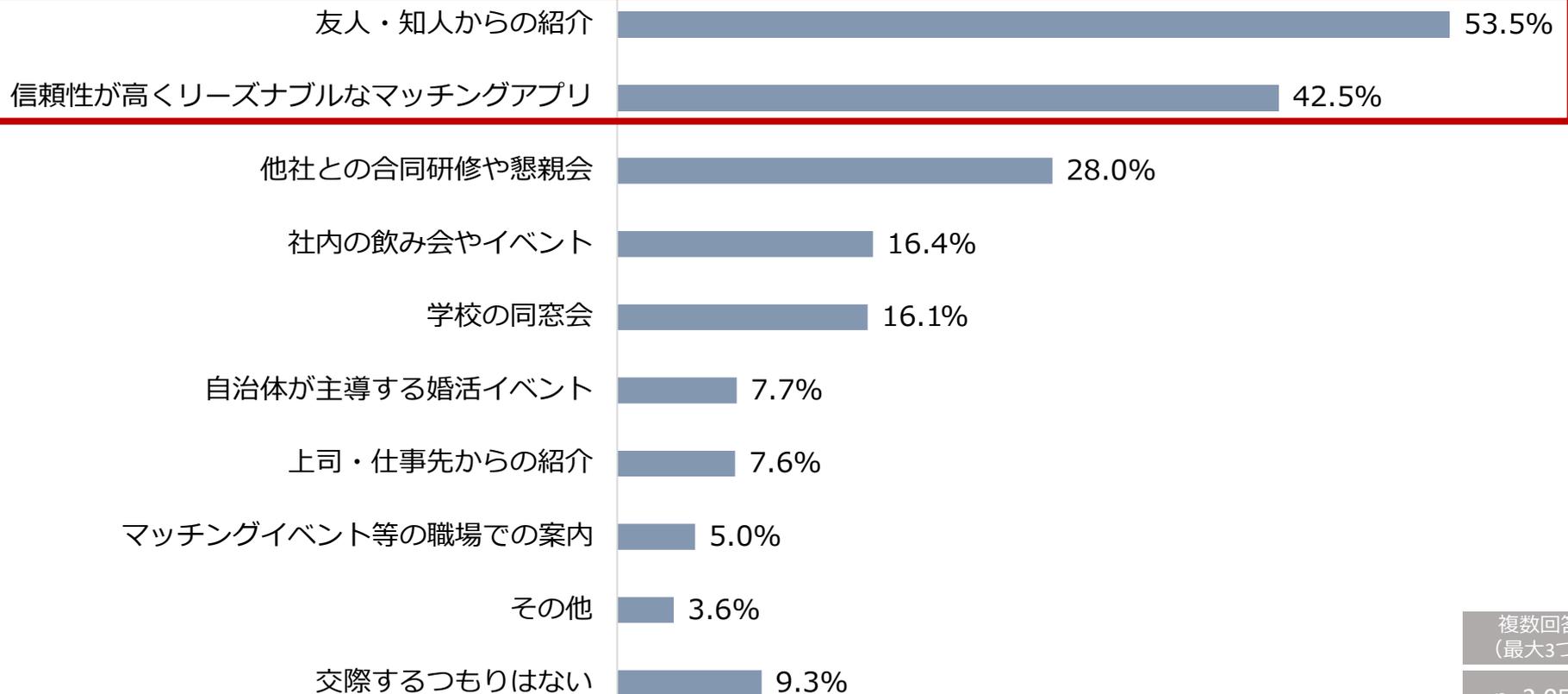


結婚への意識

結婚

交際を考えるにあたって「出会い」の面であったらよいと思うもの（既婚の場合、あればよかったと思うもの）

- 「友人・知人からの紹介」が最も多くの若者に望まれている
- 次いで、「信頼性が高くリーズナブルなマッチングアプリ」への期待が高い



複数回答
 (最大3つ)

n=2,057

結婚

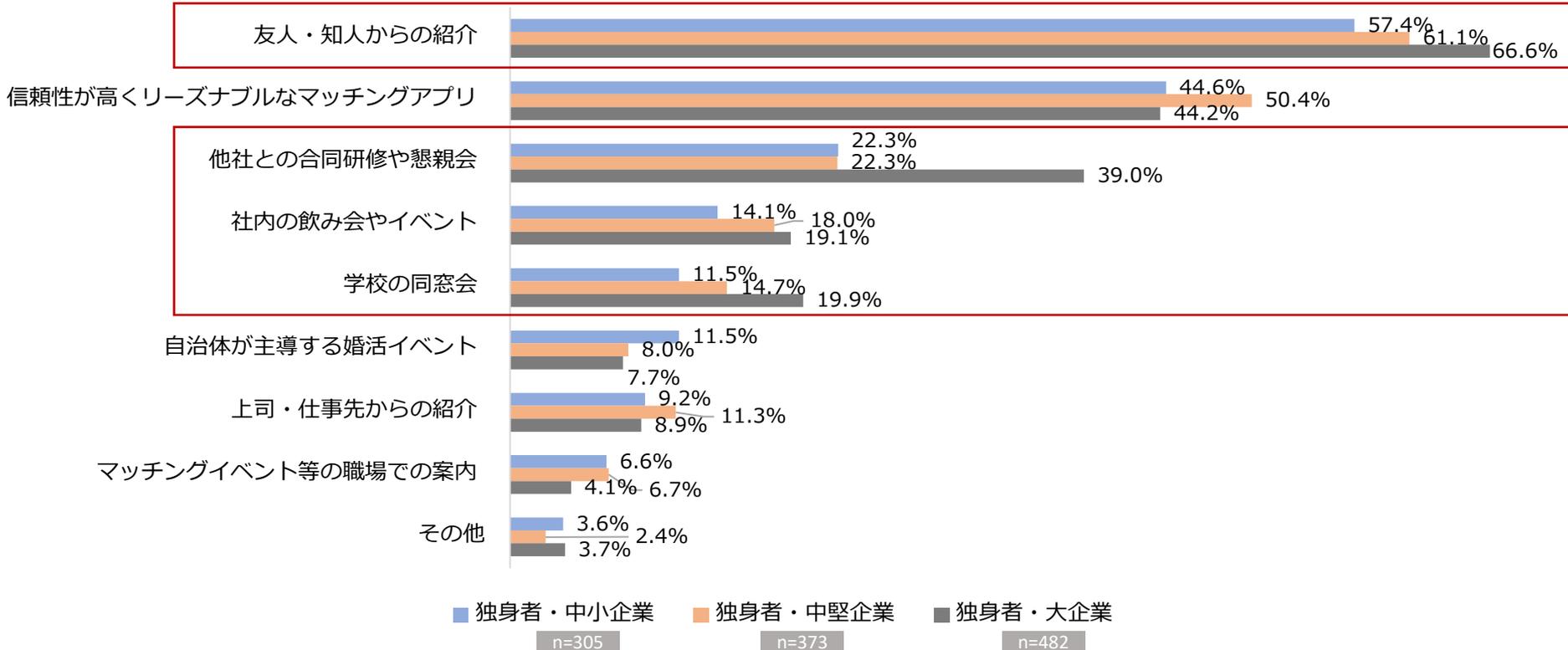
クロス
集計

交際を考えるにあたって「出会い」の面であつたらよいと思うもの

- 大企業勤務者は、「友人・知人からの紹介」や会社関係・学校関係など、比較的同属性と繋がりやすいような、リアルな関係を起点とした出会いを期待している

【独身者・企業規模別】

「交際するつもりはない」と回答した人を除く

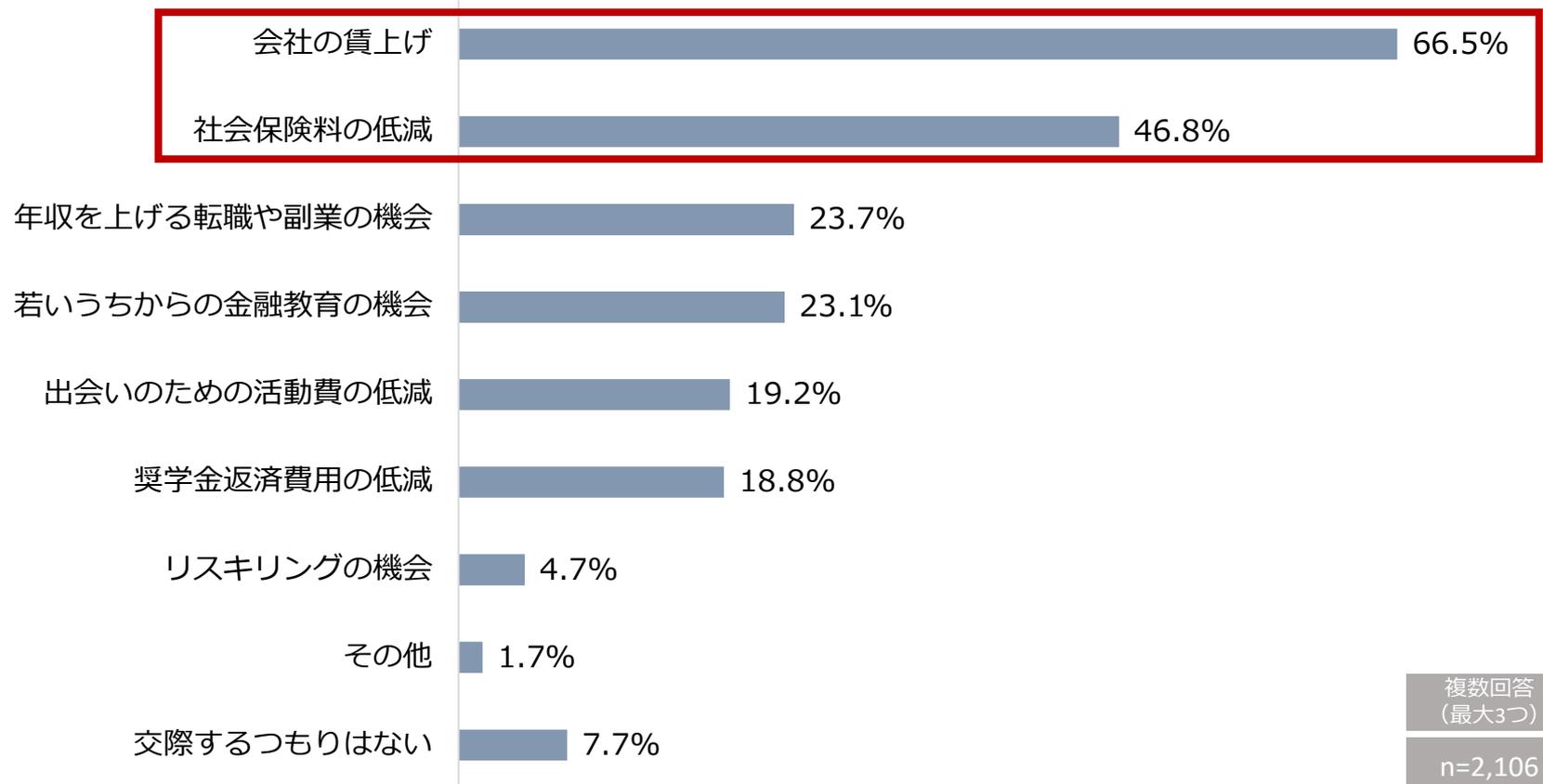


結婚への意識

結婚

交際を考えるにあたって「経済的な不安」の面であったらよいと思うもの（既婚の場合、あればよかったと思うもの）

- 「会社の賃上げ」「社会保険料の低減」による手取り収入の増加を期待する声が多い
- 「転職や副業の機会」「金融教育の機会」など不安を能動的に解消したいと考える若者も



結婚への意識

結婚

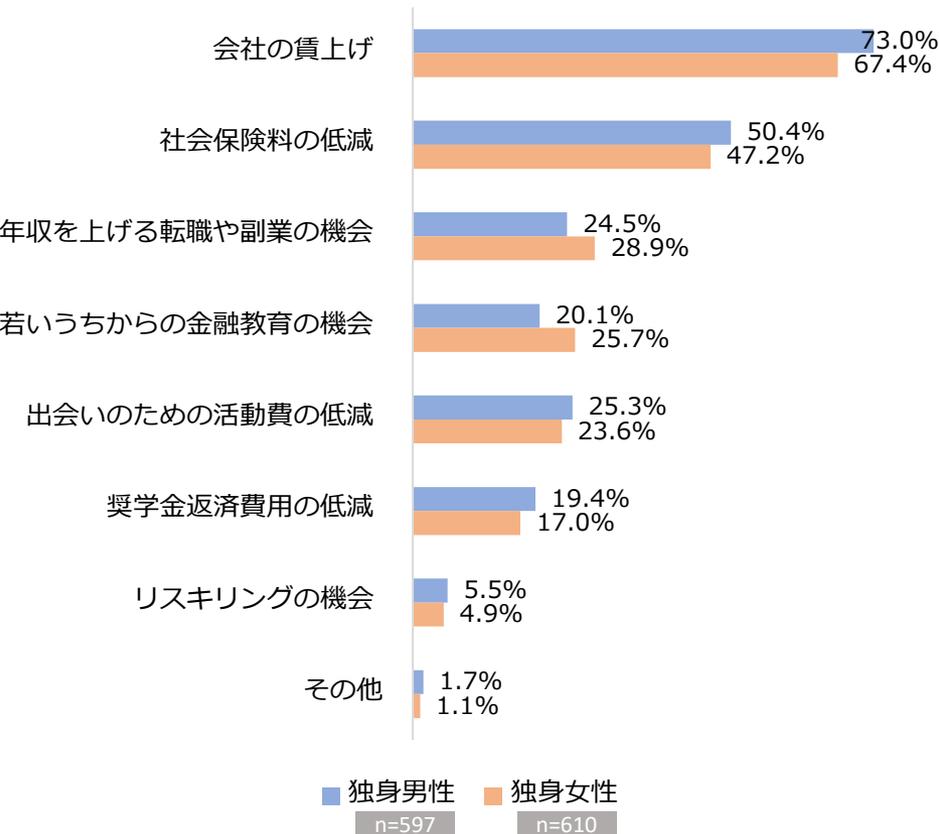
クロス
集計

交際を考えるにあたって「経済的な不安」の面であったらよいと思うもの（「交際するつもりはない」と回答した人を除く）

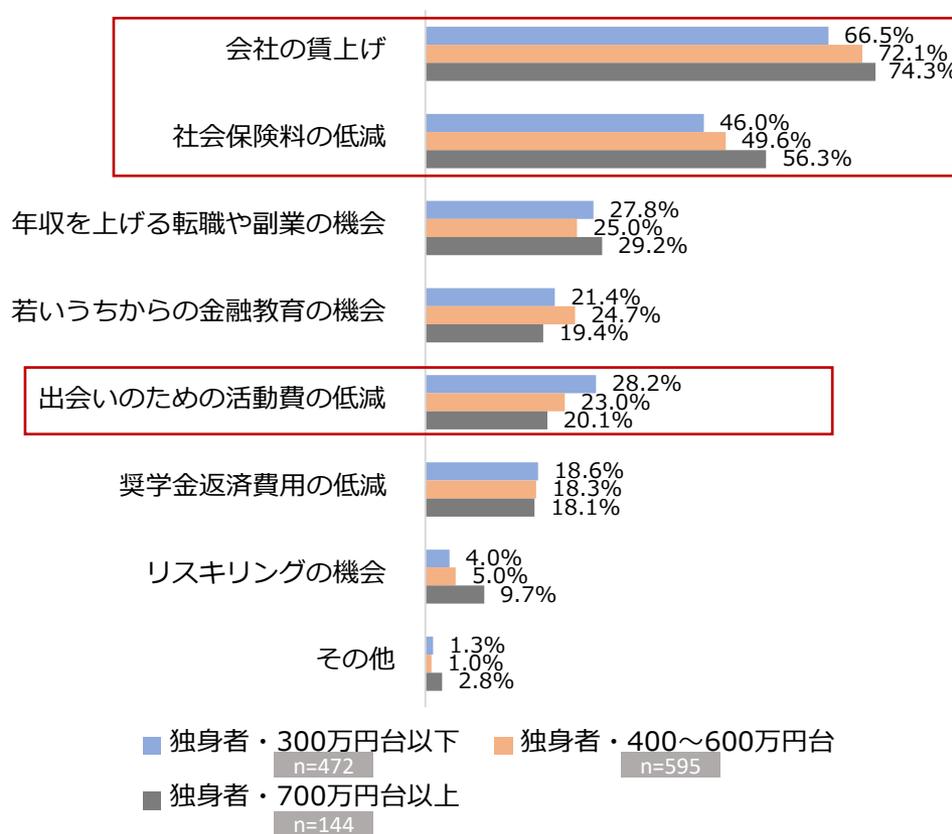
- 男女間で大きな差異はなく、「会社の賃上げ」は男性が、「若いうちからの金融教育の機会」は女性がやや多い

- 年収が多い人の方が手取り収入の増加に対する施策の要望が大きい
- 300万円台以下の年収者は出会いのための活動費の低減に対する施策の要望がある

【独身者・男女別】



【独身者・個人年収別】



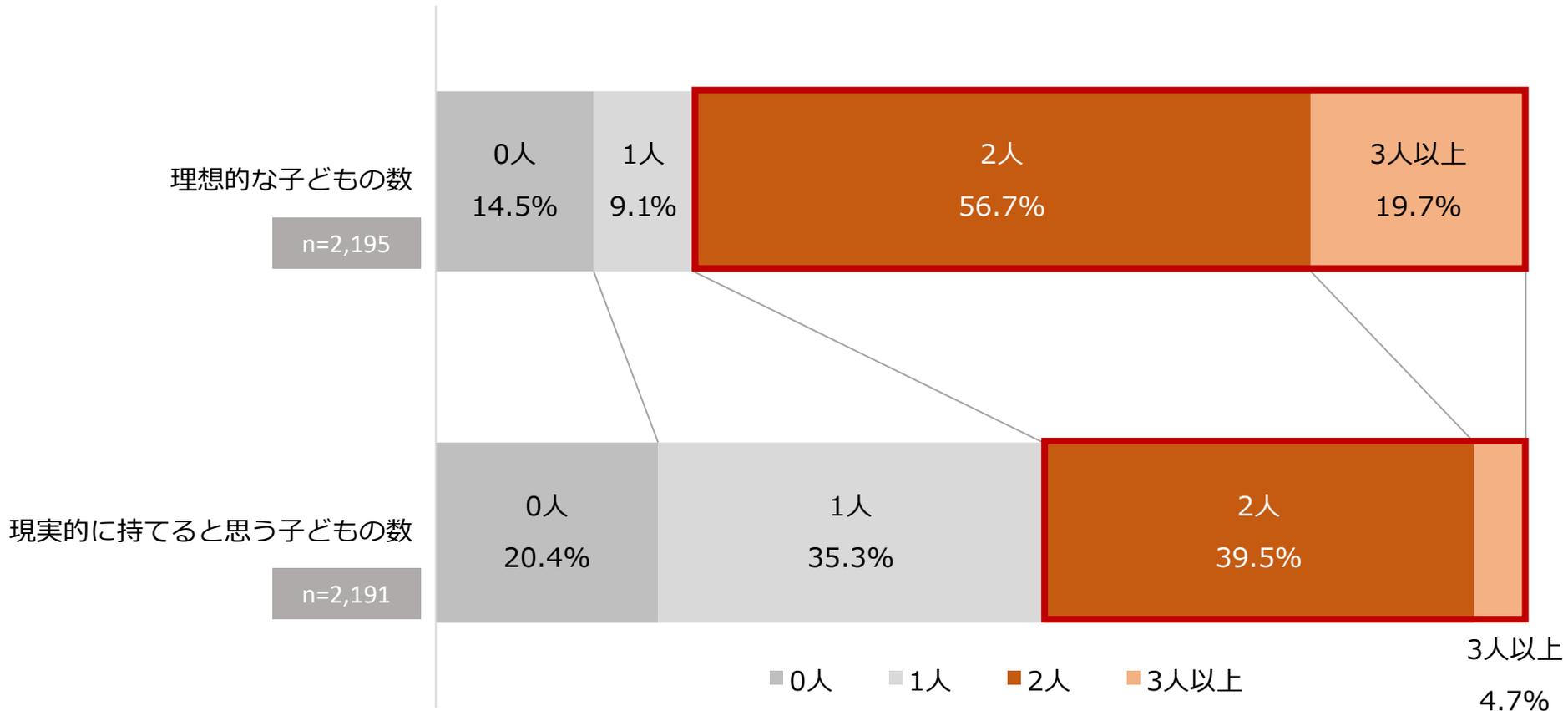
 出産への意識 (p21-29)

出産への意識

出産

理想的な子どもの数
 現実的に持てると思う子どもの数

- 理想的な子どもの数は2人が最も多く、全体の76.4%が2人以上持つことが理想と回答
- 現実的に持てると思う数では2人の割合が減少し、全体の半数以上が0人もしくは1人と回答



出産への意識

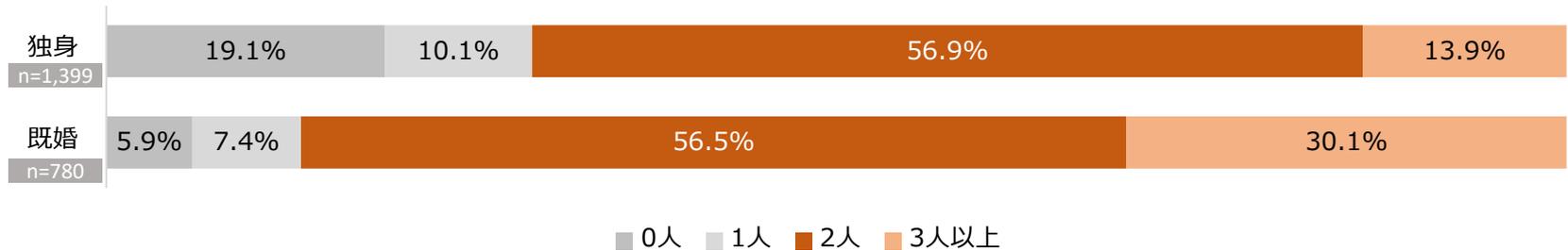
出産

クロス
集計

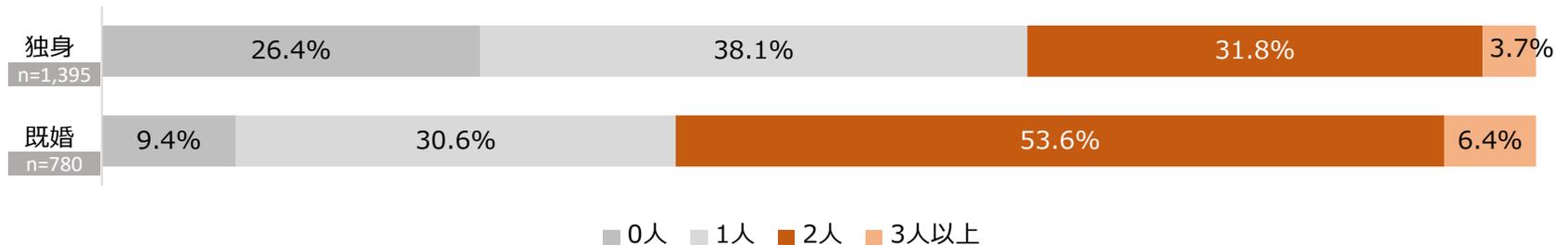
理想的な子どもの数
現実的に持てると思う子どもの数

- 理想的な子どもの数・現実的な子どもの数ともに、既婚者の方が多い
- 独身者の26.4%は現実的に子供は持てない（0人）と考えている

【理想的な子どもの数（婚姻状況別）】



【現実的に持てると思う子どもの数（婚姻状況別）】



出産への意識

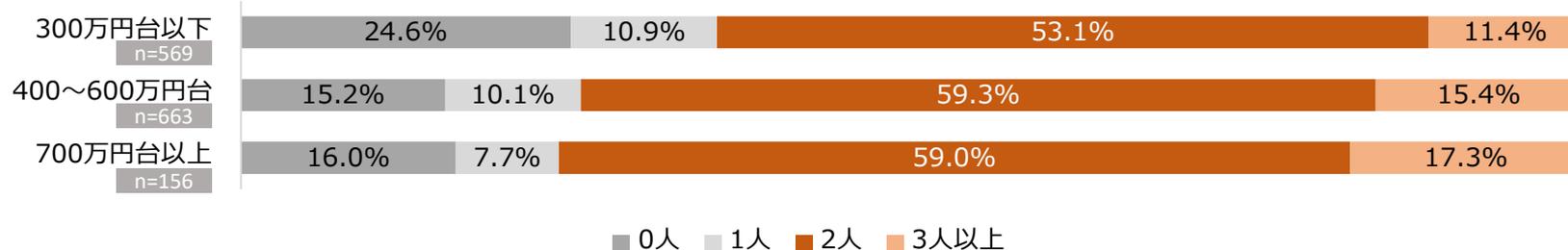
出産

クロス
集計

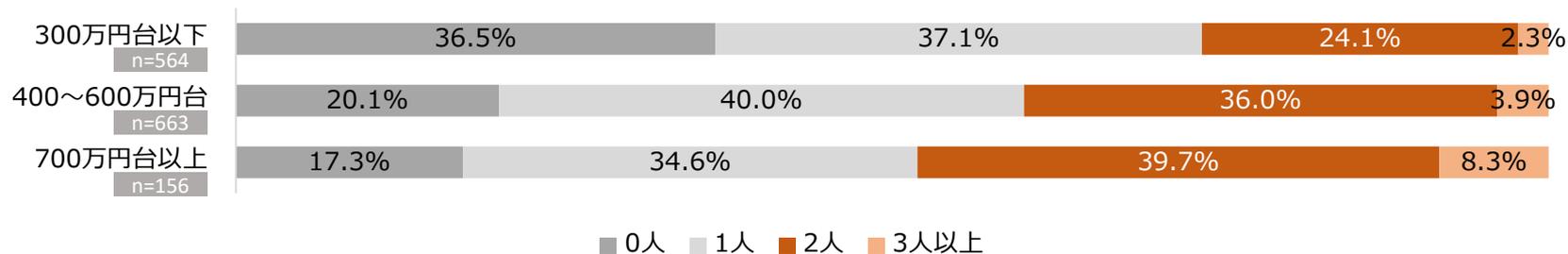
理想的な子どもの数
現実的に持てると思う子どもの数

- 理想的な子どもの数・現実的な子どもの数ともに、年収が多いほど多くなる傾向
- 年収300万円台以下の場合、理想的な子どもの数が0人の人は24.6%、現実的に持てると思う数が0人の人は36.5%
- 年収700万円台以上の場合、76.3%が理想は2人以上とする一方、現実的に2人以上持てると回答した人は48.0%に留まる

【理想的な子どもの数（独身者・個人年収別）】



【現実的に持てると思う子どもの数（独身者・個人年収別）】



出産への意識

出産

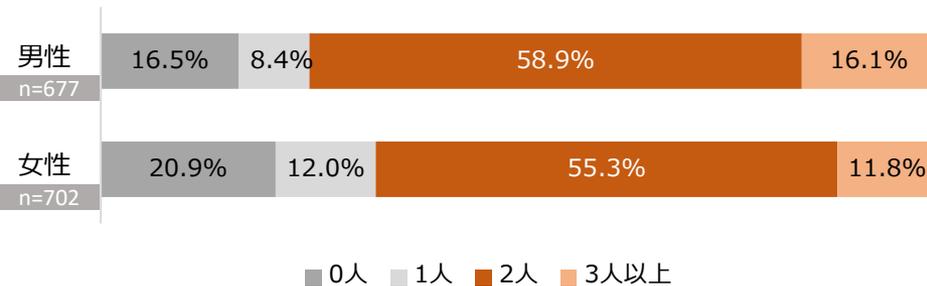
クロス
集計

理想的な子どもの数
現実的に持てると思う子どもの数

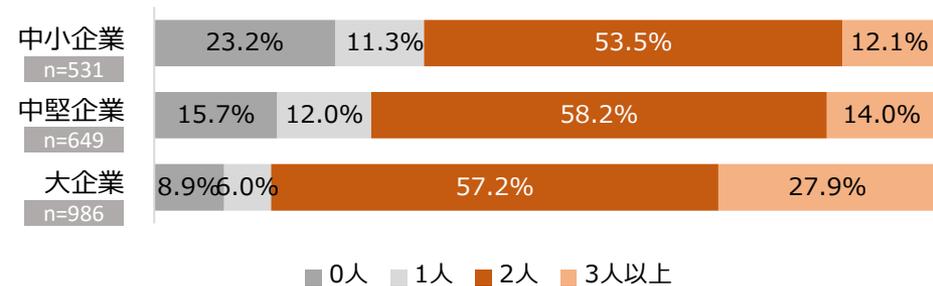
- 理想的な子どもの数・現実的な子どもの数ともに、女性よりも男性の方が数が多い

- 理想的な子どもの数・現実的な子どもの数ともに、勤務先の企業規模が大きくなるほど数が増える傾向

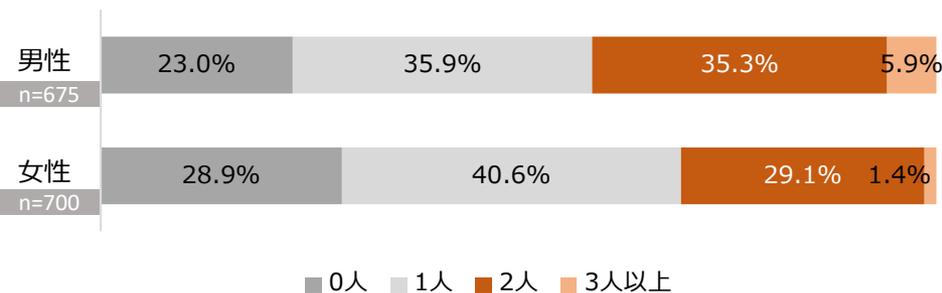
【理想的な子どもの数（独身者・男女別）】



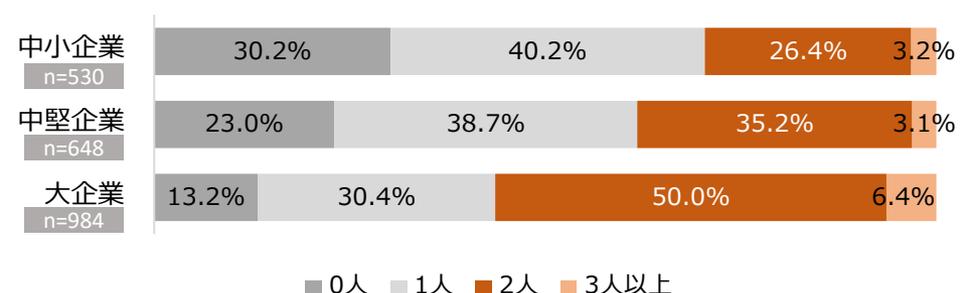
【理想的な子どもの数（企業規模別）】



【現実的に持てると思う子どもの数（独身者・男女別）】



【現実的に持てると思う子どもの数（企業規模別）】



出産への意識

出産

全国調査
との比較

理想的な子どもの数

- ・ 独身者について、全国平均よりも本調査対象者の方が、男女ともに全年齢層において多くの子どもを望んでいる
- ・ 年齢別では、独身者の理想的な子どもの数の平均は男女ともに30歳を超えると下落する

【理想的な子どもの数（独身者・男女別）】

		全体平均	18～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
本調査	独身男性	2.01人 <small>n=539</small>	—	2.08人 <small>n=75</small>	2.09人 <small>n=308</small>	1.84人 <small>n=154</small>
	独身女性	1.87人 <small>n=538</small>	—	1.98人 <small>n=82</small>	1.93人 <small>n=286</small>	1.68人 <small>n=165</small>
社人研調査 (全国・ 2021年)	未婚男性	1.82人 <small>n=1,613</small>	1.97人 <small>n=253</small>	1.85人 <small>n=579</small>	1.86人 <small>n=474</small>	1.58人 <small>n=307</small>
	未婚女性	1.79人 <small>n=1,690</small>	1.90人 <small>n=275</small>	1.89人 <small>n=678</small>	1.75人 <small>n=453</small>	1.50人 <small>n=284</small>

【理想的な子どもの数（既婚者）】

		全体平均	東京圏在住者
本調査	既婚者	2.14人 <small>n=775</small>	
社人研調査 (全国・2021年)	既婚者	2.29人 <small>n=1,004</small>	2.14人 <small>n=1,224</small>

※未婚者について、社人研調査結果は第16回出生動向基本調査（2021年）独身者調査の設問「あなたは、子どもは何人くらいほしいですか」の回答結果。対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5人として算出、希望子ども数不詳を除く。本調査対象は18～34歳かつ「いずれ結婚するつもり」と回答した独身者。18～19歳はサンプル数僅少により省略

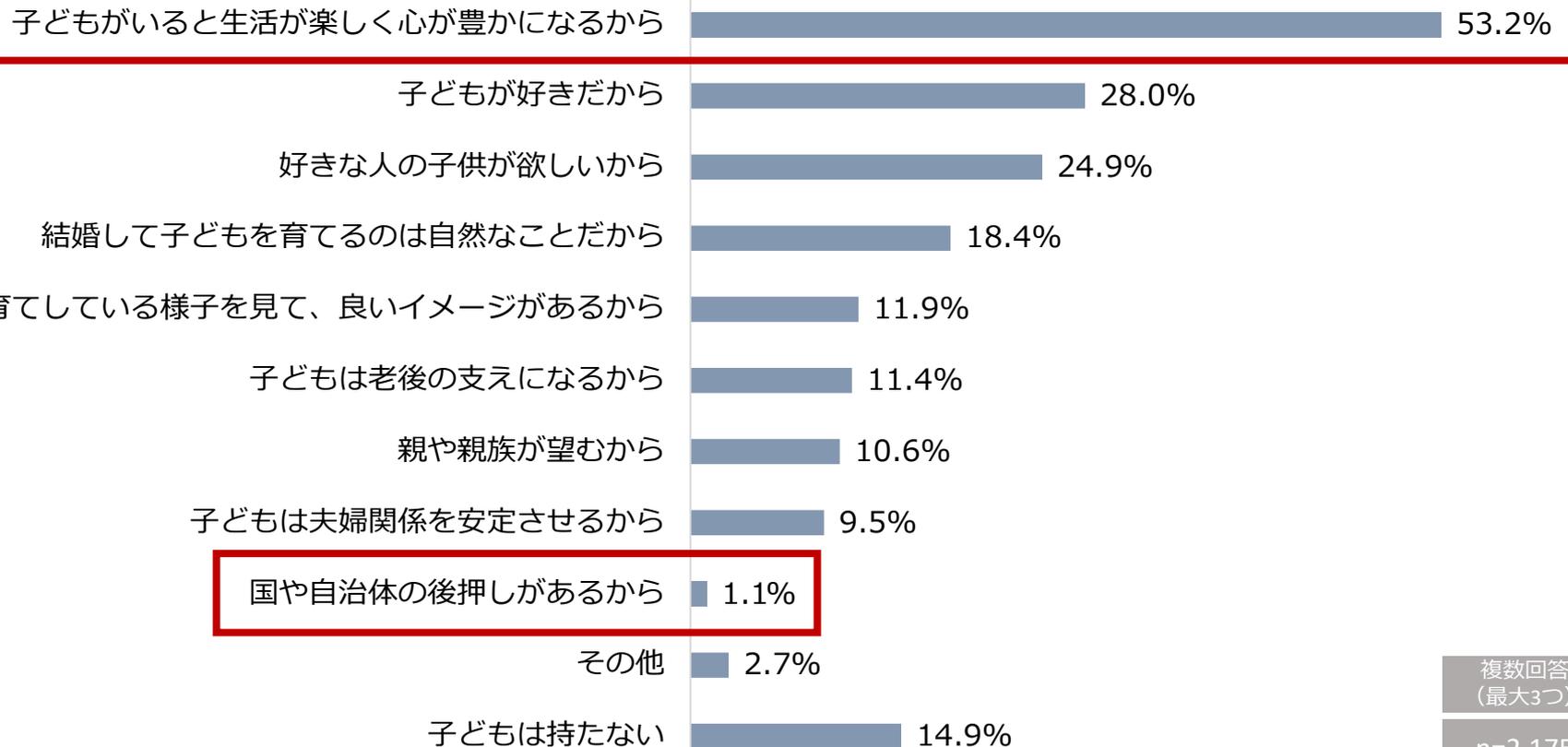
※既婚者について、社人研調査結果は第16回第出生動向基本調査（2021年）夫婦調査の設問「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」の回答結果。対象は妻の年齢35歳未満の初婚同士の夫婦。不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。東京圏は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県在住者を指し、妻の年齢50歳未満の初婚同士の夫婦。本調査は初婚再婚の別なく、18～34歳の既婚者を対象に、5人以上を5人として平均値を算出

出産への意識

出産

子どもを持ちたいと思う理由（子どもがいる場合、持ちたいと思った理由）

- 「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が53.2%で最多
- 一方で「国や自治体の後押し」が子どもを持つ主な理由となる若者は非常に少ない



複数回答
 (最大3つ)

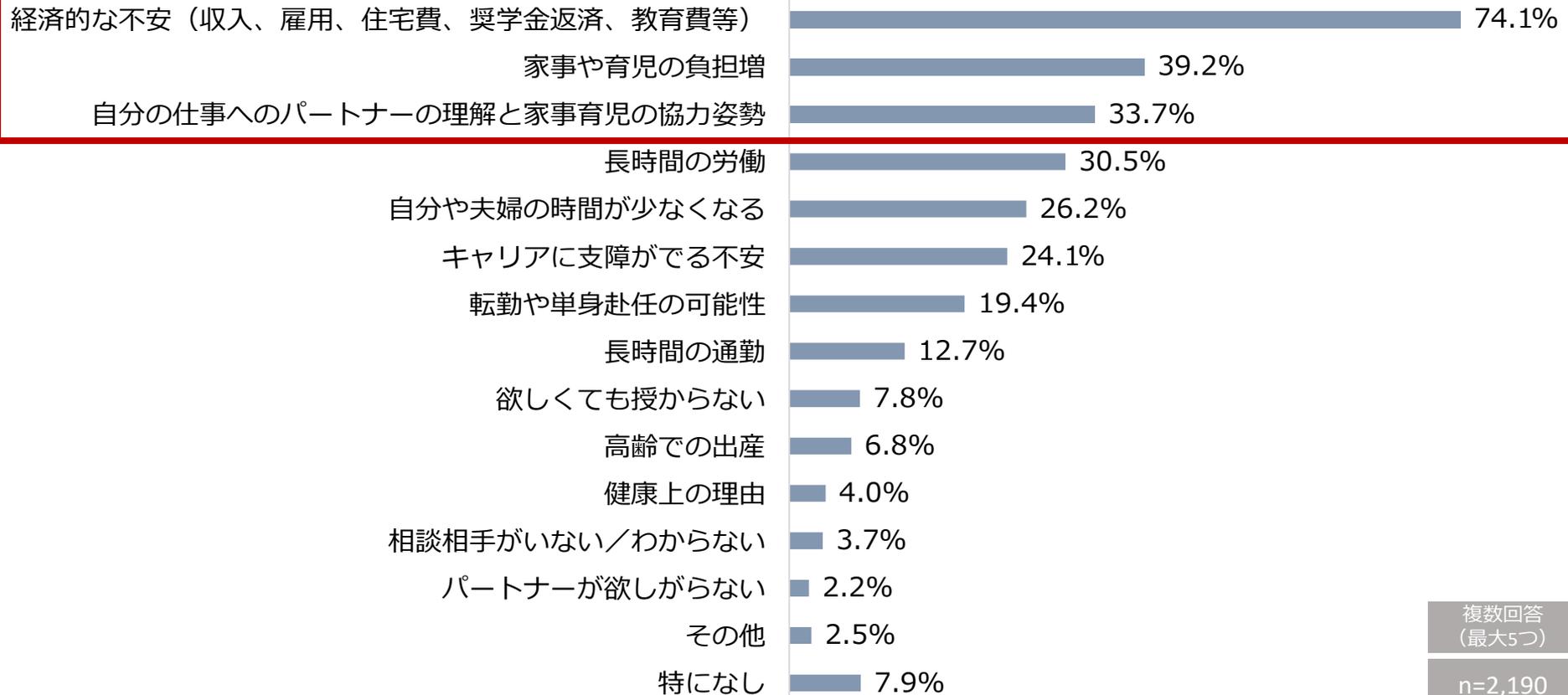
n=2,175

出産への意識

出産

子どもを持つ場合にハードル・障壁となると思うもの（子どもがいる場合、実際に障壁となったもの）

- 「経済的な不安」を障壁に感じる若者が74.1%と他に大きく差をつけて最多
- 次いで「家事や育児の負担増」「仕事へのパートナーの理解と家事育児の協力」が多い



複数回答
 (最大5つ)

n=2,190

出産への意識

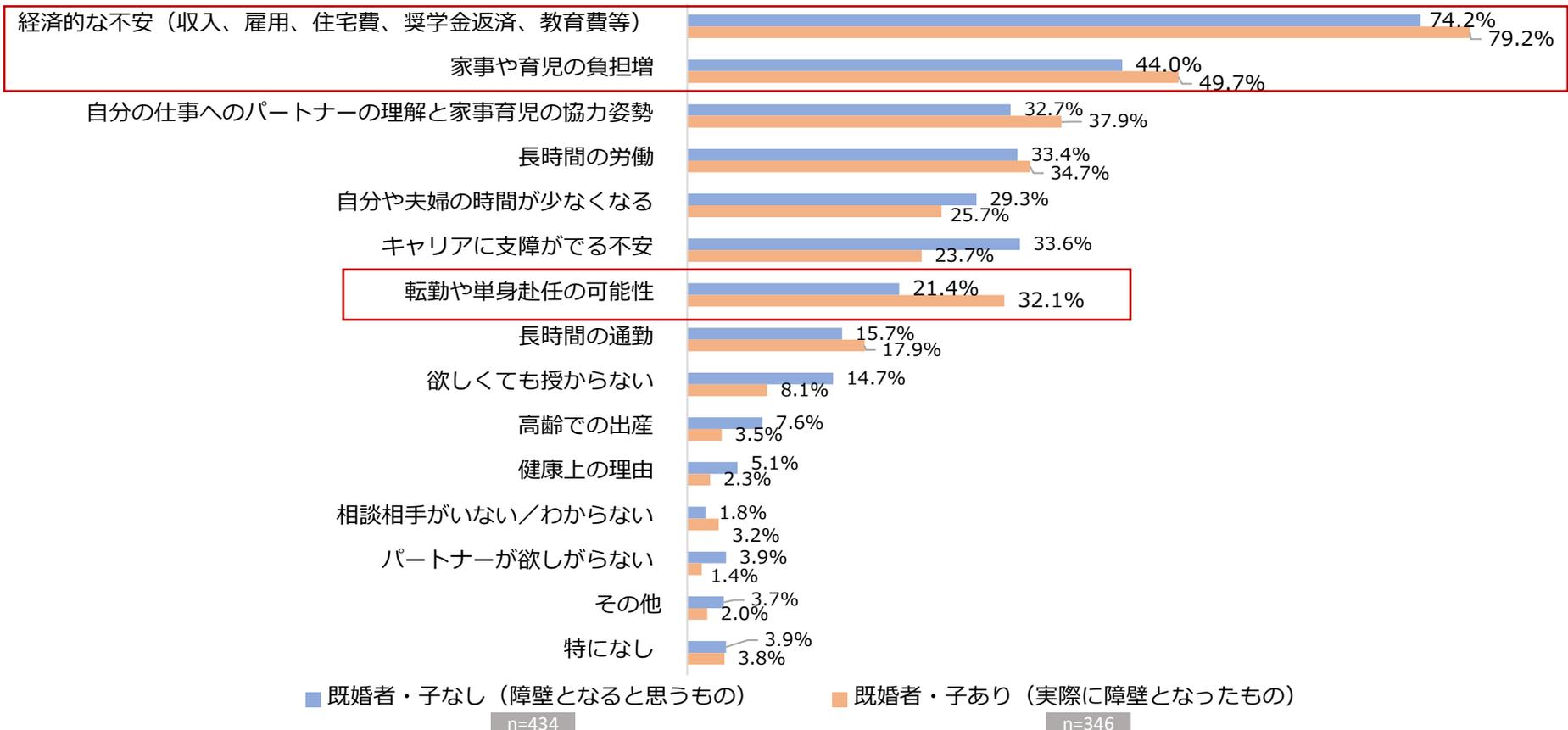
出産

クロス
集計

子どもを持つ場合にハードル・障壁となると思うもの（子どもがいる場合、実際に障壁となったもの）

- 既婚者のうち、子どもがいない人よりも子どもがいる人の方が「経済的な不安」「家事や育児の負担増」「転勤や単身赴任の可能性」を障壁に感じており、子どもを持つ段階になってこれらを障壁として実感する人が多いことが伺える
- 一方で、「キャリアに支障が出る不安」「欲しくても授からない」点は子どもがいない人の方が障壁に感じる人が多い

【既婚者・子ども有無別】



出産への意識

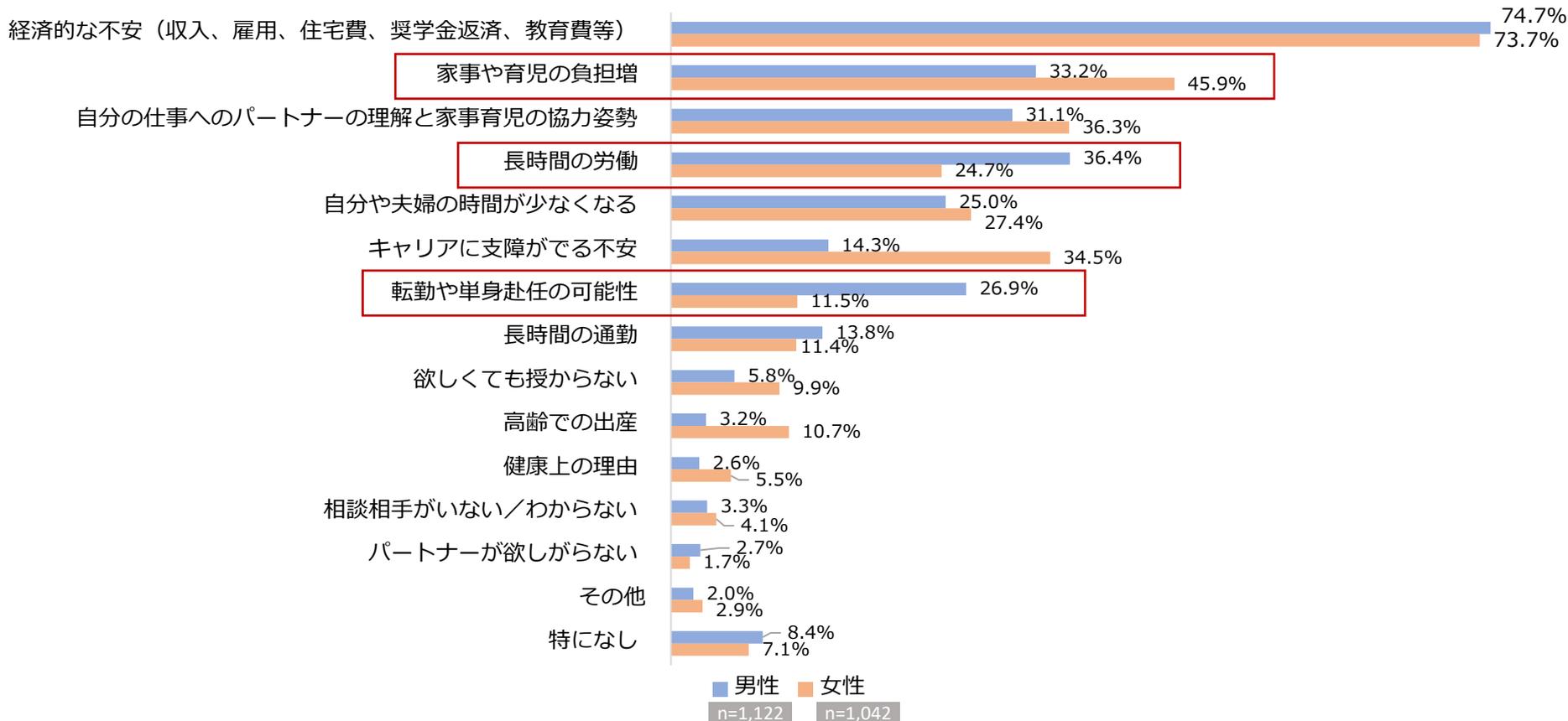
出産

クロス
集計

子どもを持つ場合にハードル・障壁となると思うもの（子どもがいる場合、実際に障壁となったもの）

- 「経済的な不安」に男女間で差はなく、最も大きなハードルとなっている
- 「家事や育児の負担増」は女性が多い反面、「長時間の労働」「転勤や単身赴任の可能性」は男性が多く、性別役割分担意識が伺える。「キャリアに支障がでる不安」も女性が多い
- 「欲しくても授からない」「高齢での出産」「健康上の理由」は女性の方がハードルに感じる割合が多い

【男女別】



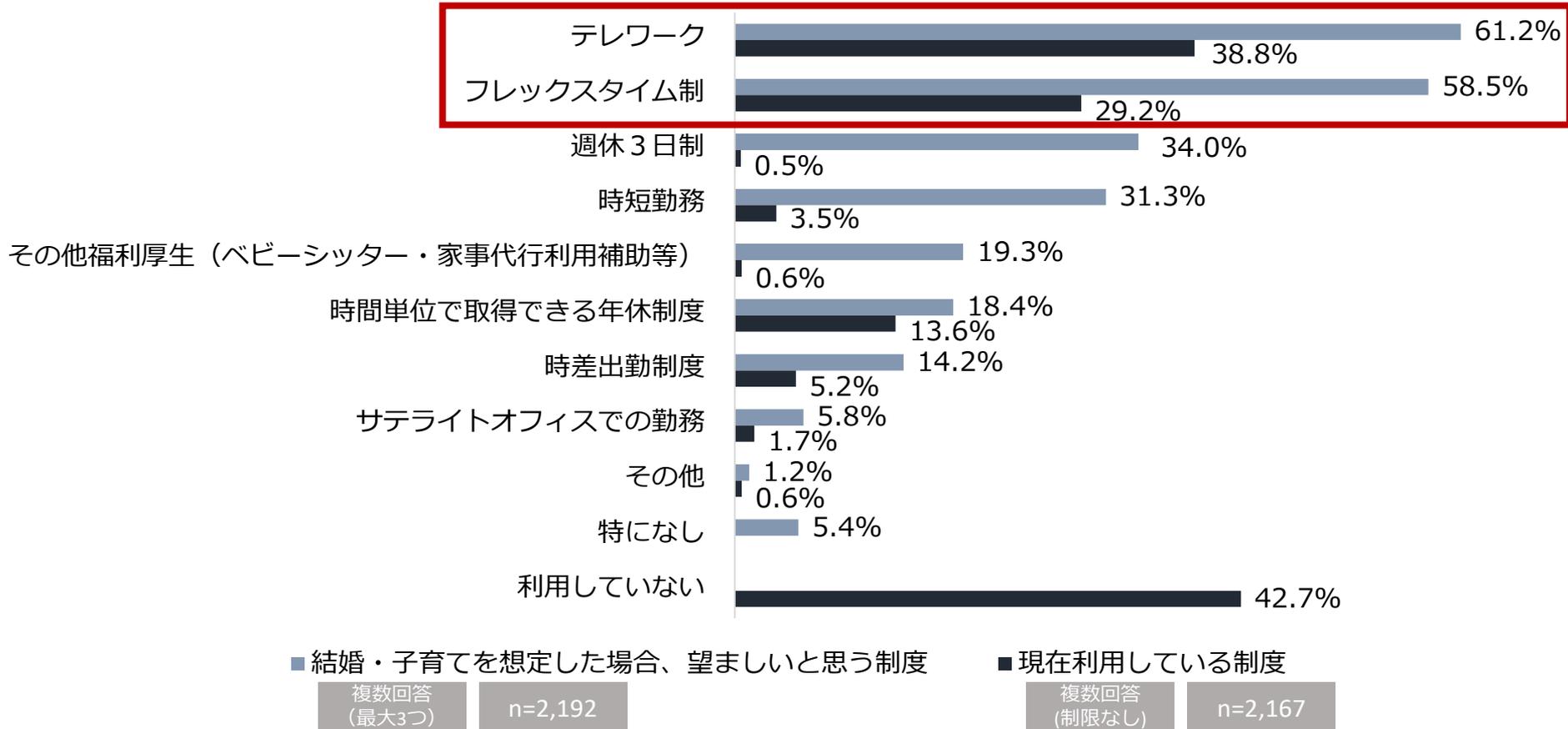
働き方への意識 (p31-51)

働き方への意識

働き方

結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度
 現在利用している制度

- 望ましい制度としては「テレワーク」「フレックスタイム制」が約6割でニーズが高い
- 実際の利用率は軒並み低く、特に「週休3日制」「ベビーシッター・家事代行等」で乖離大



働き方への意識

働き方

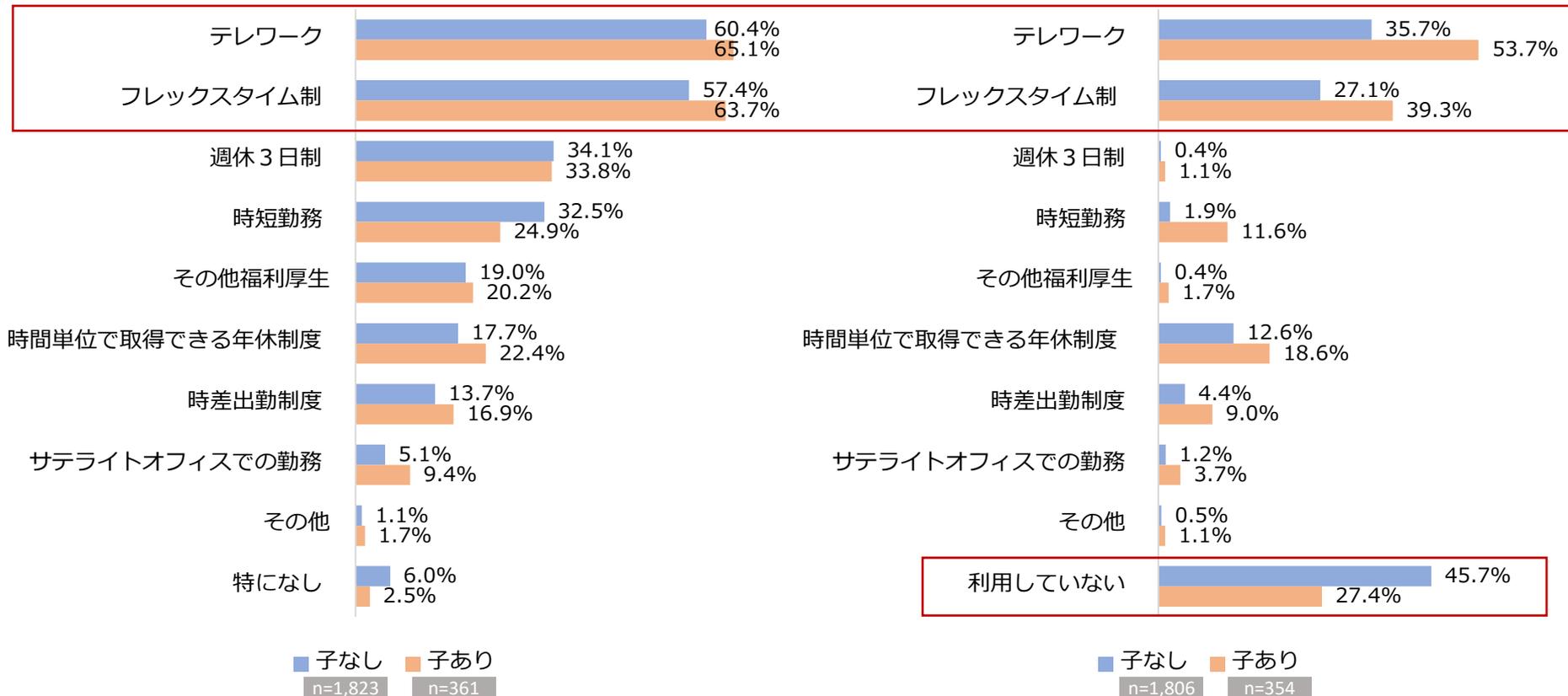
クロス
集計

結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度
現在利用している制度

- 子どもがいる人の方が「テレワーク」「フレックスタイム制」の希望が多く、利用している割合も高い
- 子どもがいる人の方が全体的に各種制度を利用している割合が高い（「利用していない」の回答割合が少ない）

【望ましいと思う制度（子の有無別）】

【現在利用している制度（子の有無別）】



働き方への意識

働き方

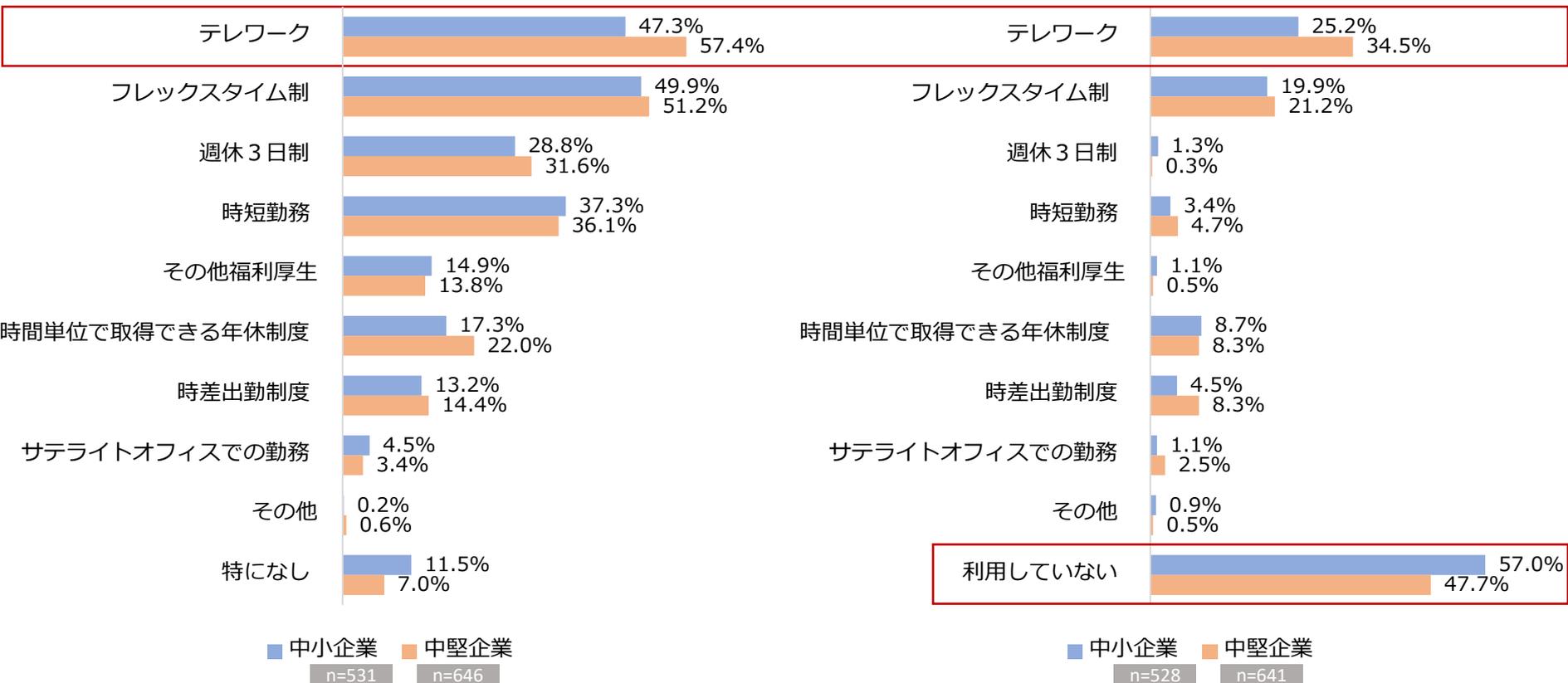
クロス
集計

結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度
現在利用している制度

- 中堅企業勤務者に比べ、中小企業勤務者が「テレワーク」を望ましいと思う割合・利用している割合は低い
- 「利用していない」は全体では42.7%、中堅企業勤務者では47.7%のところ、中小企業勤務者は57.0%と、中小企業勤務者は全体的に各種制度を利用している割合が低い

【望ましいと思う制度（企業規模別）】

【現在利用している制度（企業規模別）】



働き方への意識

働き方 テレワークの頻度 テレワークを実施するうえでの課題

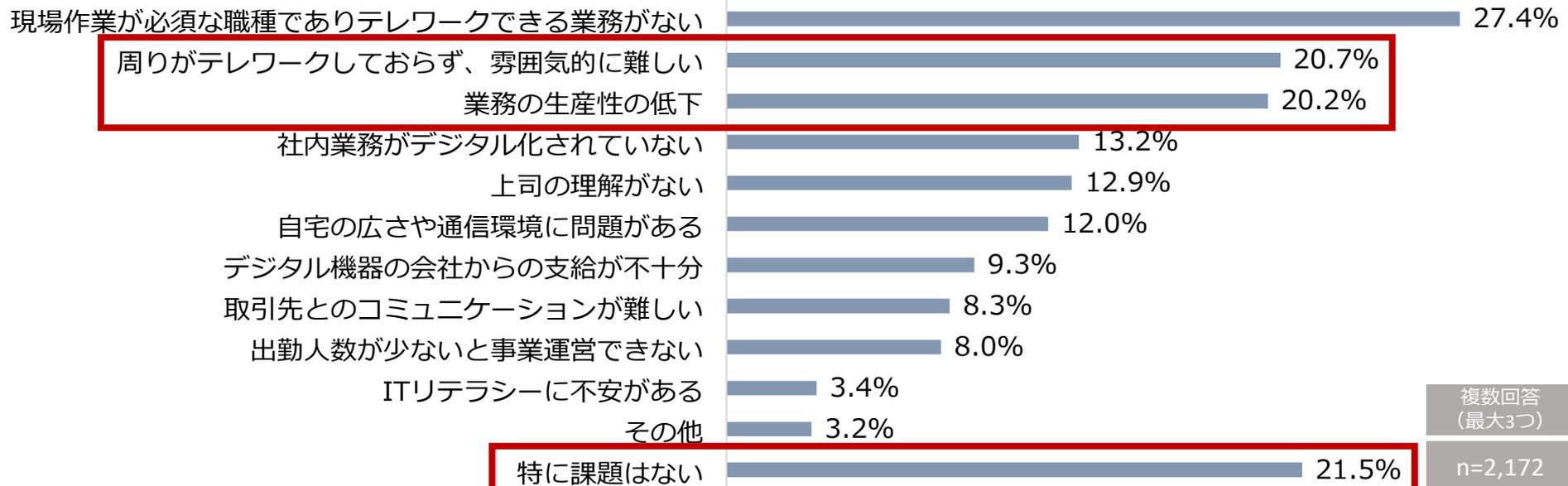
- 週1回以上テレワークをしている割合は28.7%に留まる
- 課題は「周りの雰囲気」「生産性の低下」が多い一方、「特に課題はない」も同程度に多い

テレワークの頻度



テレワークを実施するうえでの課題

n=2,183



複数回答
 (最大3つ)

n=2,172

働き方への意識

働き方

クロス
集計

テレワークの頻度

- 勤務先の企業規模が大きくなるほどテレワーク導入率は高くなり、テレワーク頻度も高くなる傾向

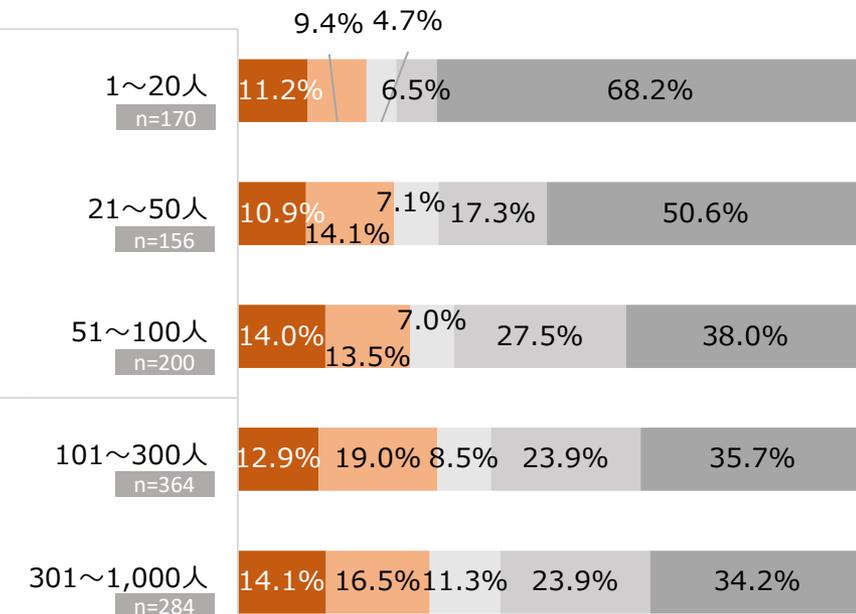
- 子どもがいない人に比べ、子どもがいる人の方が勤務先のテレワーク導入率は高く、またテレワーク頻度も高い
- 子どもがいる人は、テレワーク勤務ができる職場環境を選ぶ傾向が強いと考えられる

【企業規模別】

【子の有無別】

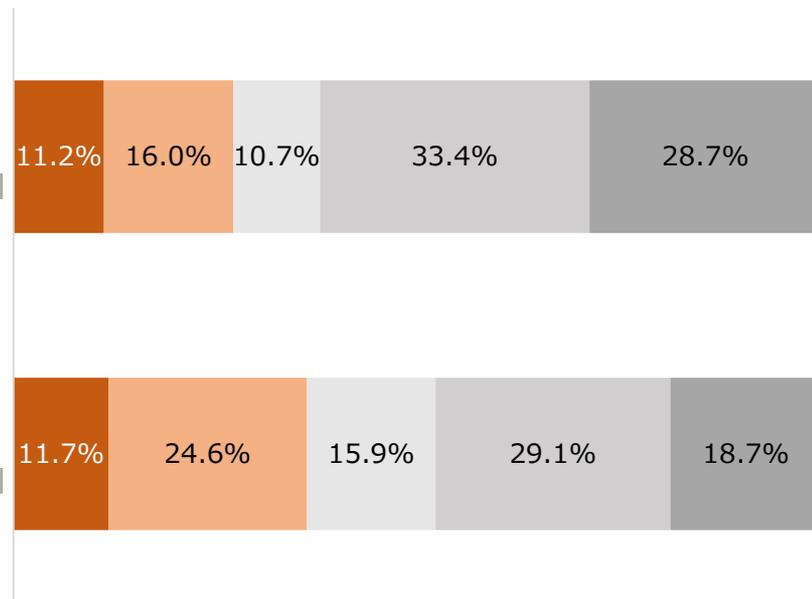
中小企業

中堅企業



子なし
n=1,817

子あり
n=358



■ 週3日以上
 ■ 週1~2日程度
 ■ 月1~2日程度
 ■ ほぼしていない
 ■ テレワークは導入されていない

■ 週3日以上
 ■ 週1~2日程度
 ■ 月1~2日程度
 ■ ほぼしていない
 ■ テレワークは導入されていない

働き方への意識

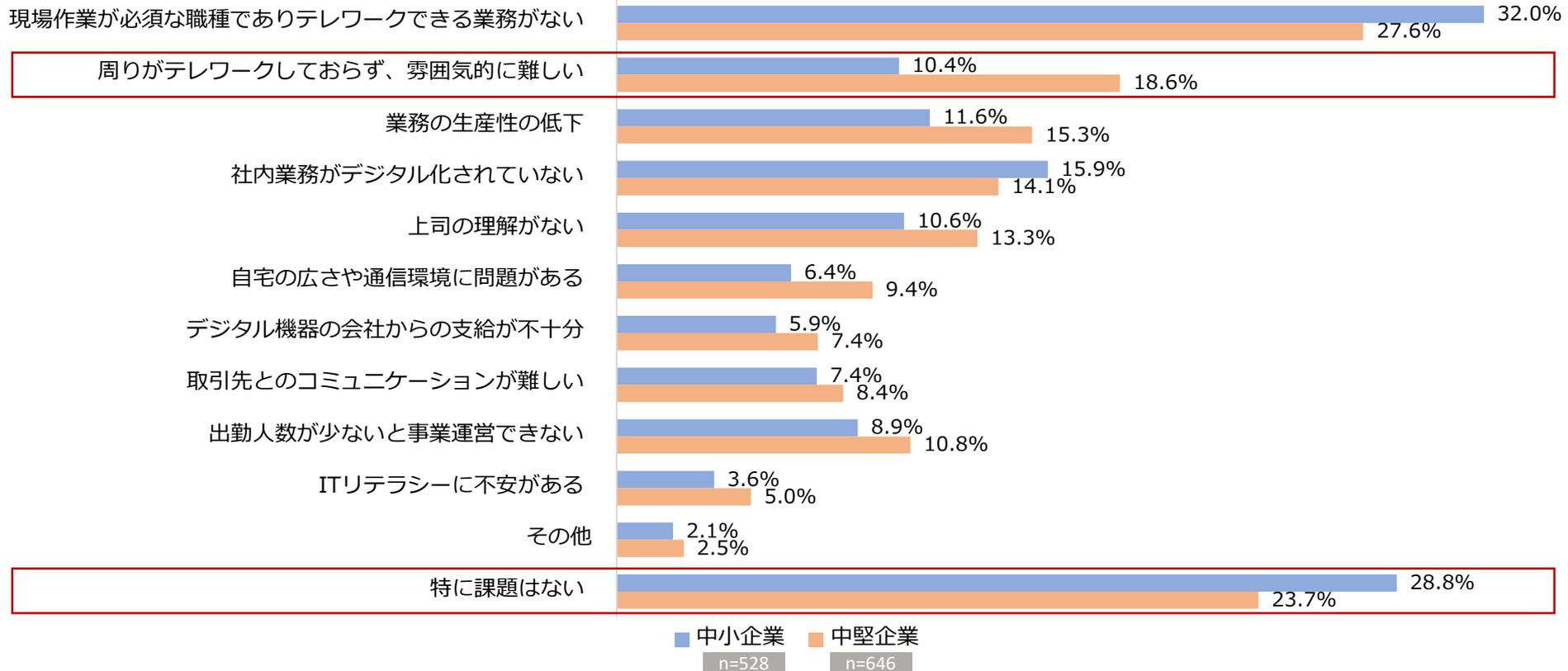
働き方

クロス
集計

テレワークを実施するうえでの課題

- 全体的に中小企業勤務者よりも中堅企業勤務者の方が課題感が強く、特に「周りがテレワークしておらず、雰囲気的に難しい」に差がみられる
- 中小企業勤務者は「現場作業が必須な職種でありテレワークできる業務がない」が多い一方、「特に課題はない」の回答も多く、テレワークできる職種であれば中堅企業勤務者よりもテレワークのハードルが低いことが伺える

【企業規模別】

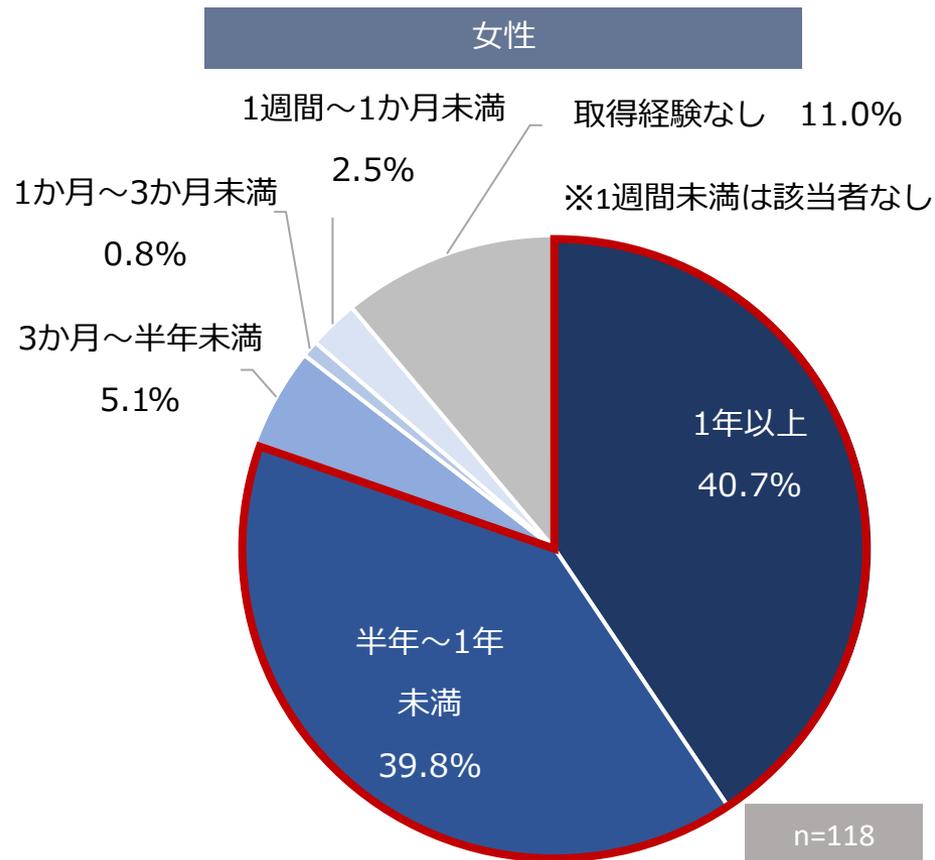
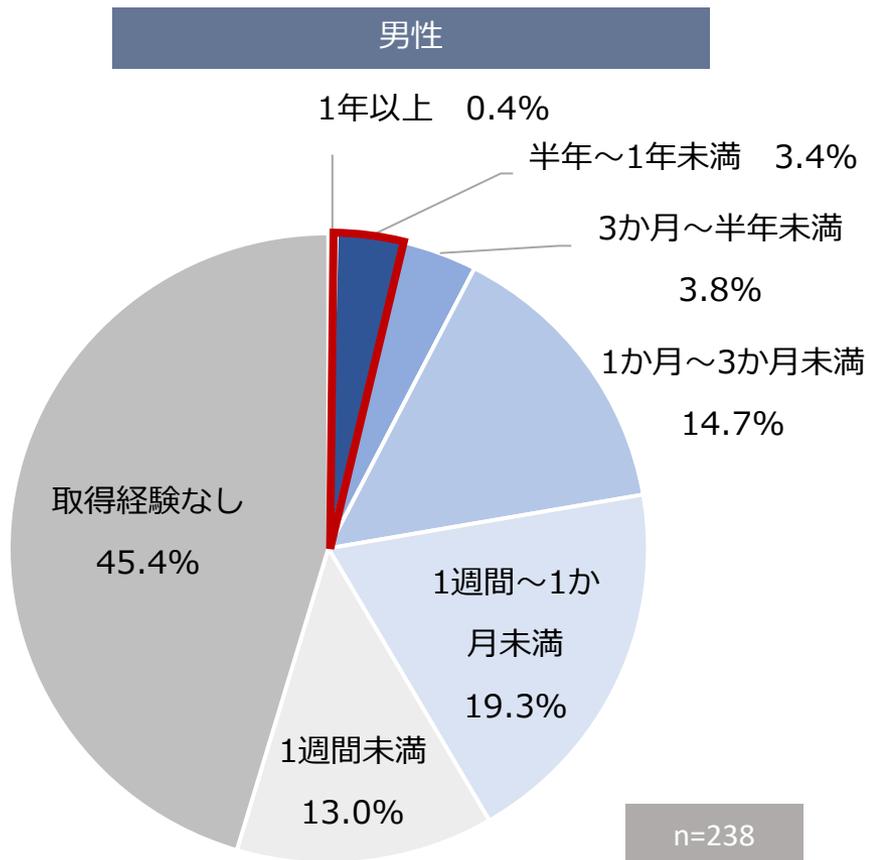


働き方への意識

働き方

育休取得経験（子どもがいる人のみ）

- 「半年以上」の育休取得経験がある女性が80.5%いる一方、男性は3.8%と男女間に大きな差が見られる。男性の半数以上は「取得経験なし」もしくは「1週間未満」に留まる



働き方への意識

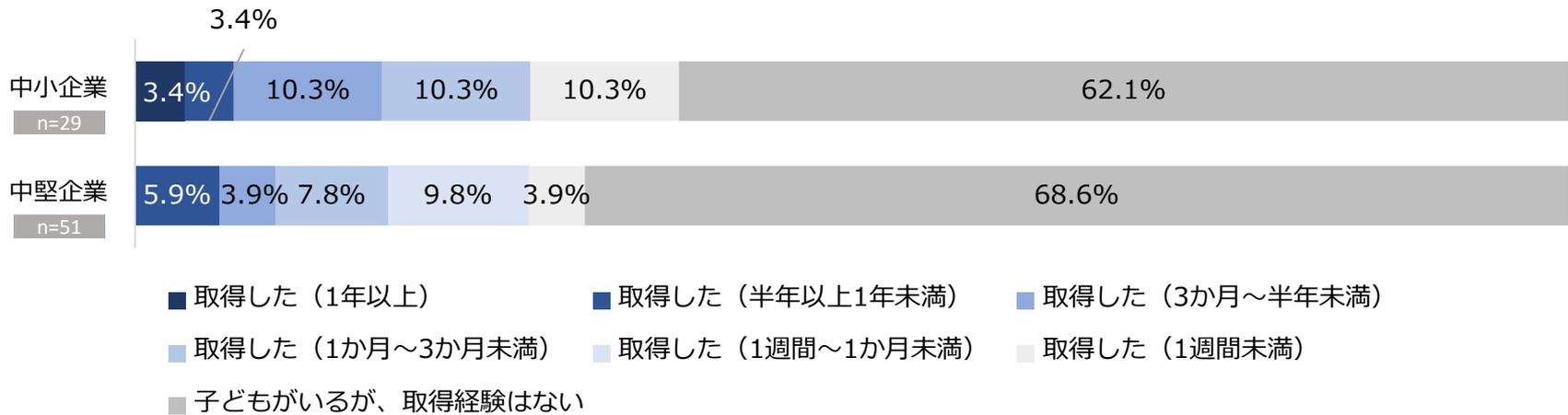
働き方

クロス
集計

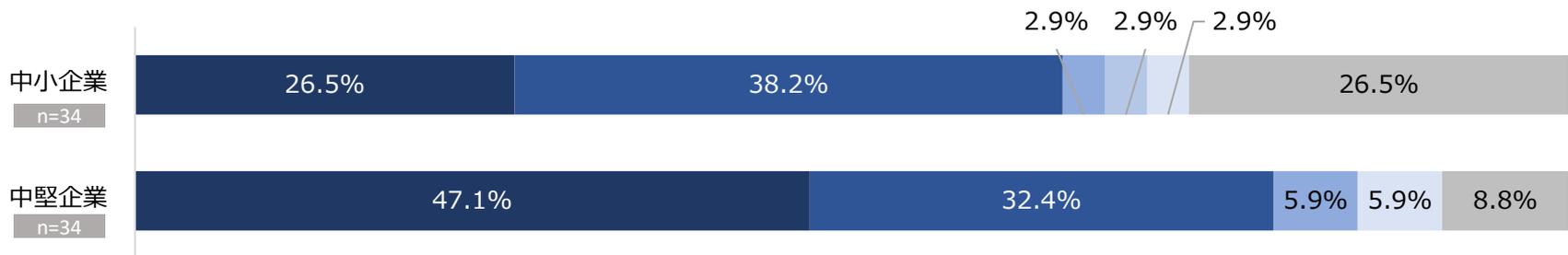
育休取得経験（子どもがいる人のみ）

- 男性は、中堅企業勤務者よりも中小企業勤務者の方が育休取得率が高い
- 反対に、女性は中堅企業勤務者の方が育休取得率が高い

【男性・企業規模別】



【女性・企業規模別】



働き方への意識

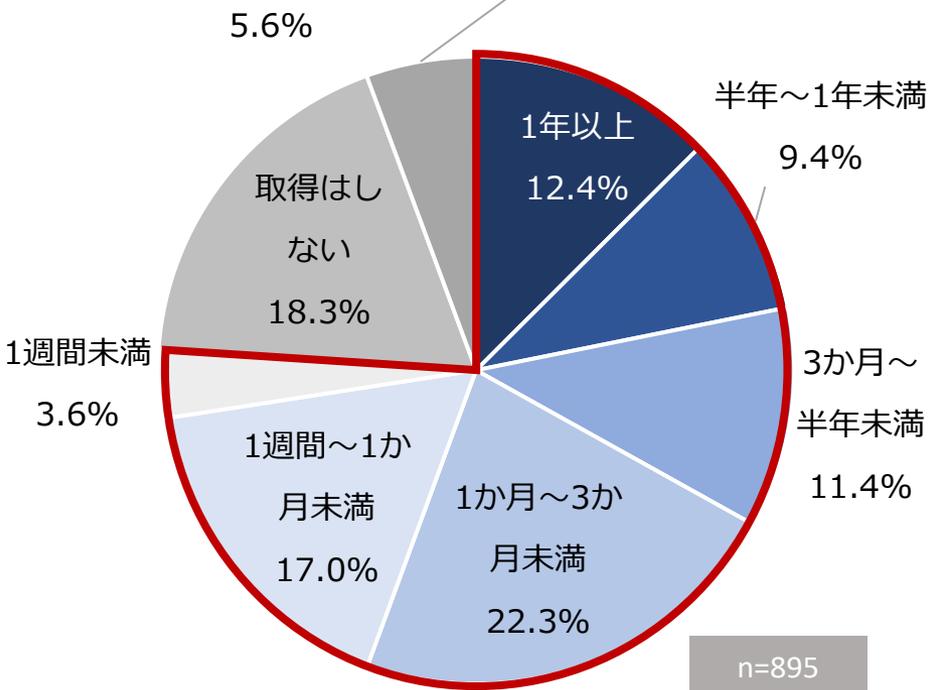
働き方

今後の育休取得意向（「子どもは持たない」と回答した人を除く）

- 男性の76.1%は育休取得意向あり。取得期間の男女差は大きい
- 女性は取得経験と比べると「半年～1年未満」の割合が減少し、「1年以上」の割合が増加

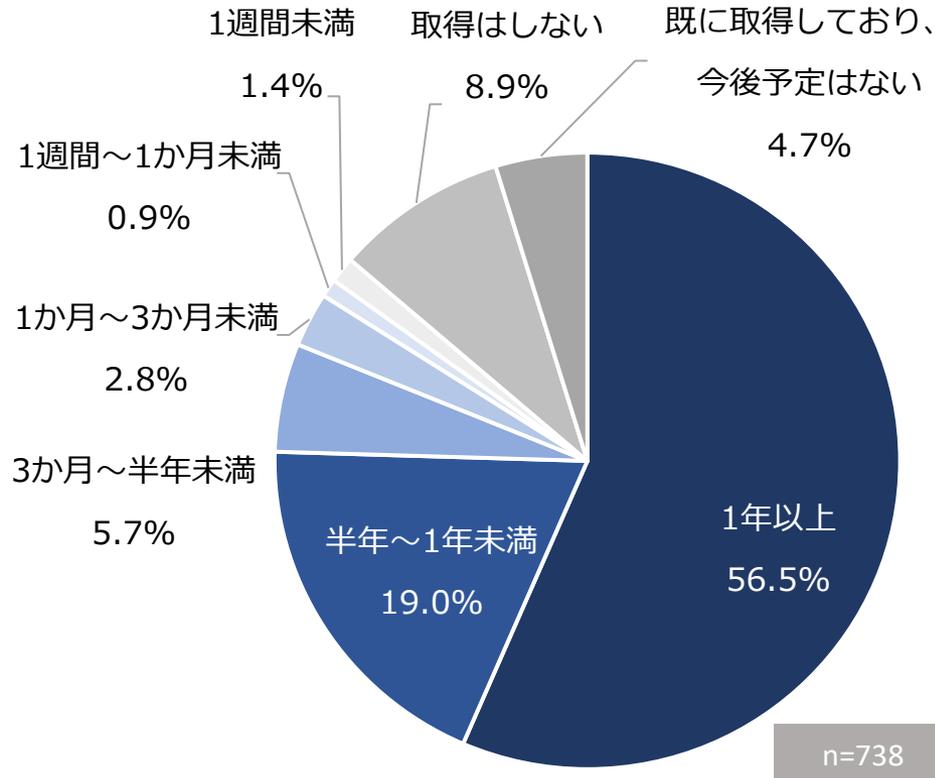
男性

既に取得しており、今後予定はない



女性

既に取得しており、今後予定はない
 取得はしない
 1週間未満



働き方への意識

働き方

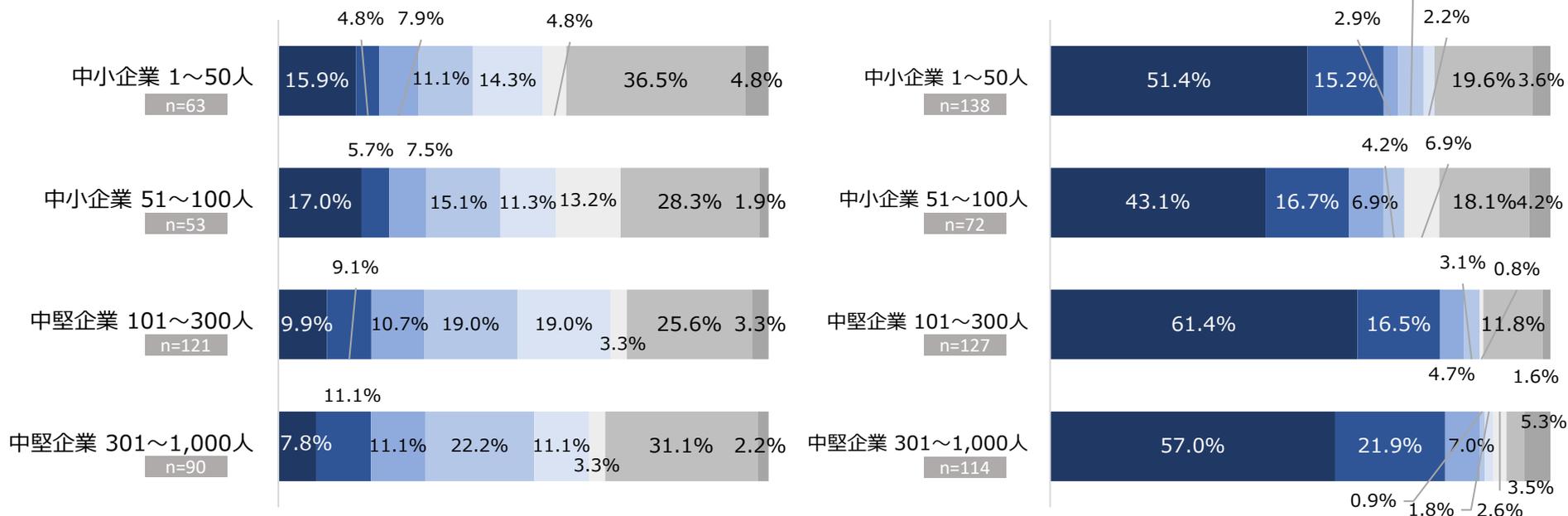
クロス
集計

今後の育休取得意向（「子どもは持たない」と回答した人を除く）

- 男女ともに概ね、勤務先企業規模が大きいほど取得意向のある人の割合も大きい傾向
- 男性は、中小企業勤務者は1年以上の長期の希望者が多いが、取得しない人も多く二極化の傾向
- 男性は、勤務先企業規模が大きいほど1年以上の長期取得希望者は減少し、1か月～1年未満の割合が増加する傾向

【男性・企業規模別】

【女性・企業規模別】



■ 取得したい (1年以上)
 ■ 取得したい (半年以上1年未満)
 ■ 取得したい (3か月～半年未満)
 ■ 取得したい (1か月～3か月未満)

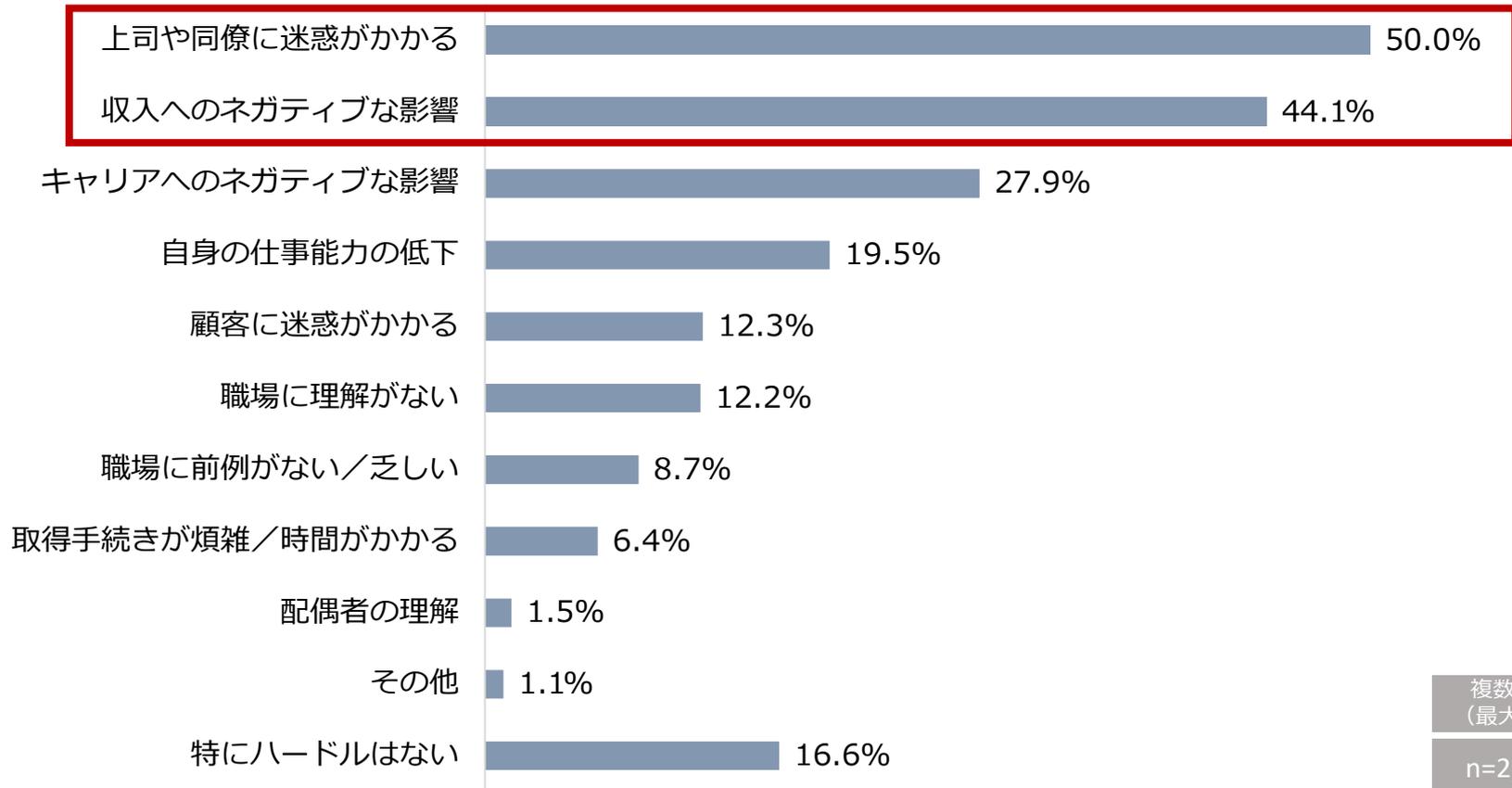
■ 取得したい (1週間～1か月未満)
 ■ 取得したい (1週間未満)
 ■ 子どもがいる/欲しいが、取得はしない
 ■ 既に取得しており、今後予定はない

働き方への意識

働き方

育休を取得する場合にハードル・障壁となると思うもの（取得済みの場合、実際に障壁となったもの）

- 「上司や同僚に迷惑がかかる」「収入へのネガティブな影響」が多くの人のハードルとなっている



複数回答
 (最大3つ)

n=2,177

働き方への意識

働き方

クロス
集計

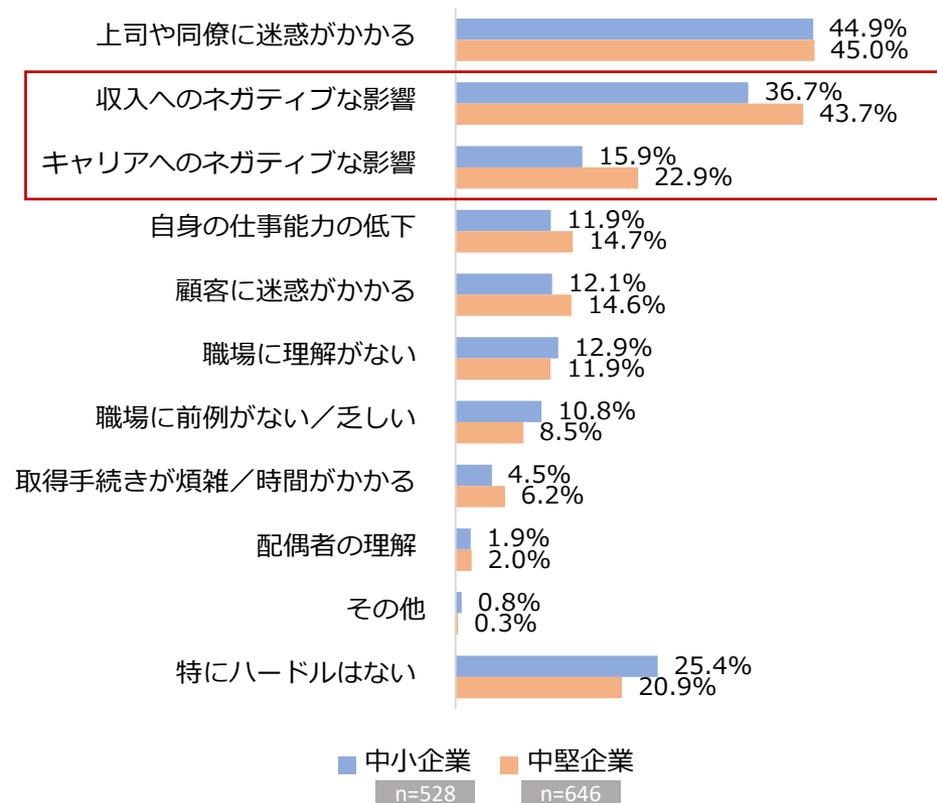
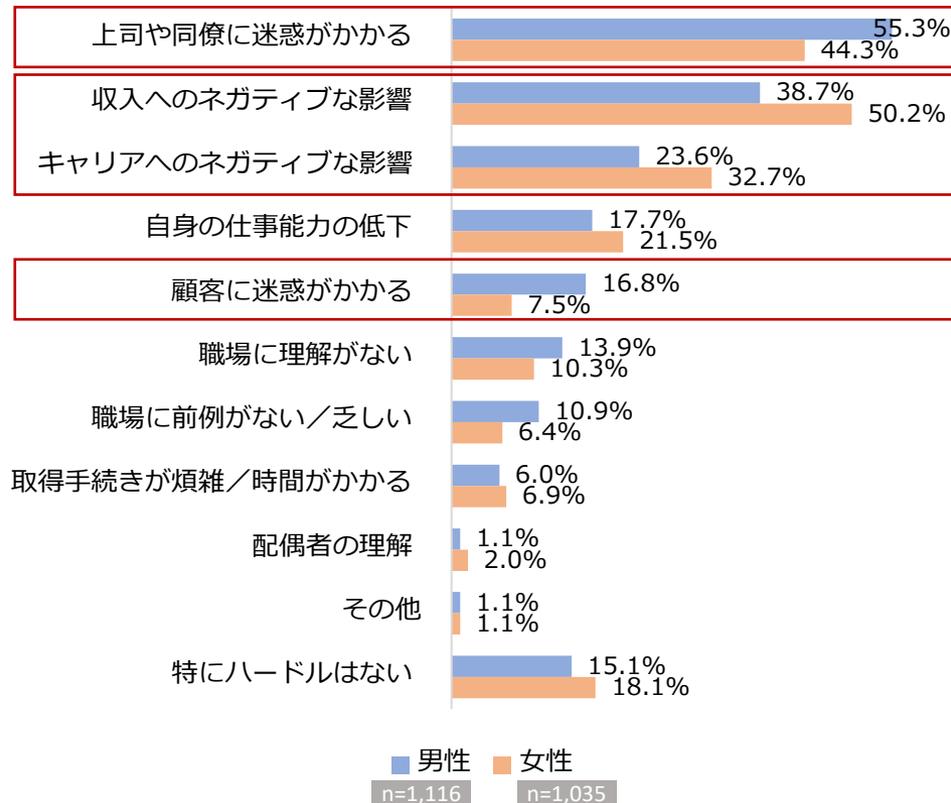
育休を取得する場合にハードル・障壁となると思うもの（取得済みの場合、実際に障壁となったもの）

- ・ 男性は女性よりも「上司や同僚への迷惑」「顧客への迷惑」など周囲への影響を気にしている
- ・ 女性は収入やキャリアなど自身への影響に課題を感じている

- ・ 中小企業勤務者よりも中堅企業勤務者の方が、収入やキャリアへのネガティブな影響に課題を感じている

【男女別】

【企業規模別】

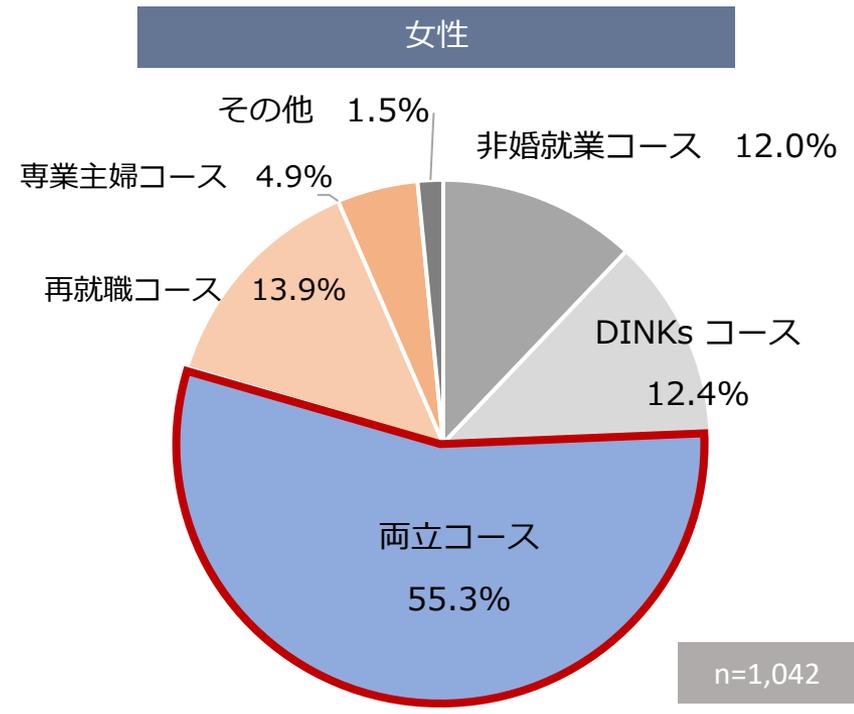
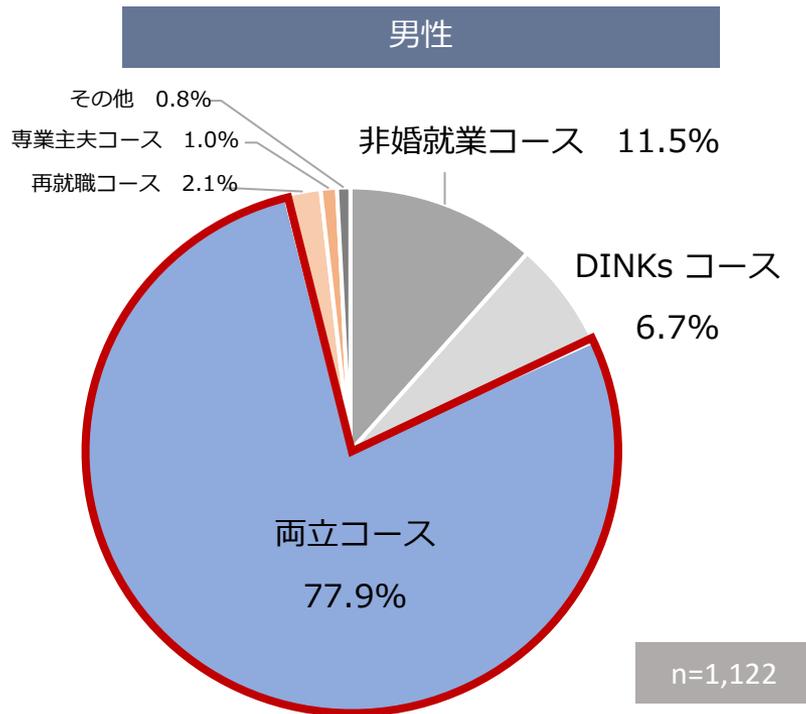


働き方への意識

働き方

希望しているライフコースに一番近いもの

- 男女ともに「両立コース（結婚し、子どもを持ち、仕事も続ける）」が過半数を超え最多
- 女性は男性よりも結婚や出産を契機とした退職（一時的なもの含む）を希望する割合が多い



※各コースの名称はそれぞれ以下の選択肢を表す

- ・【非婚就業コース】結婚せず、仕事を続ける
- ・【DINKs コース】結婚し、子どもは持たず、仕事を続ける
- ・【両立コース】結婚し、子どもを持ち、仕事も続ける
- ・【再就職コース】結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機に一旦退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- ・【専業主婦／専業主夫コース】結婚し、子どもを持ち、結婚や出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない

働き方への意識

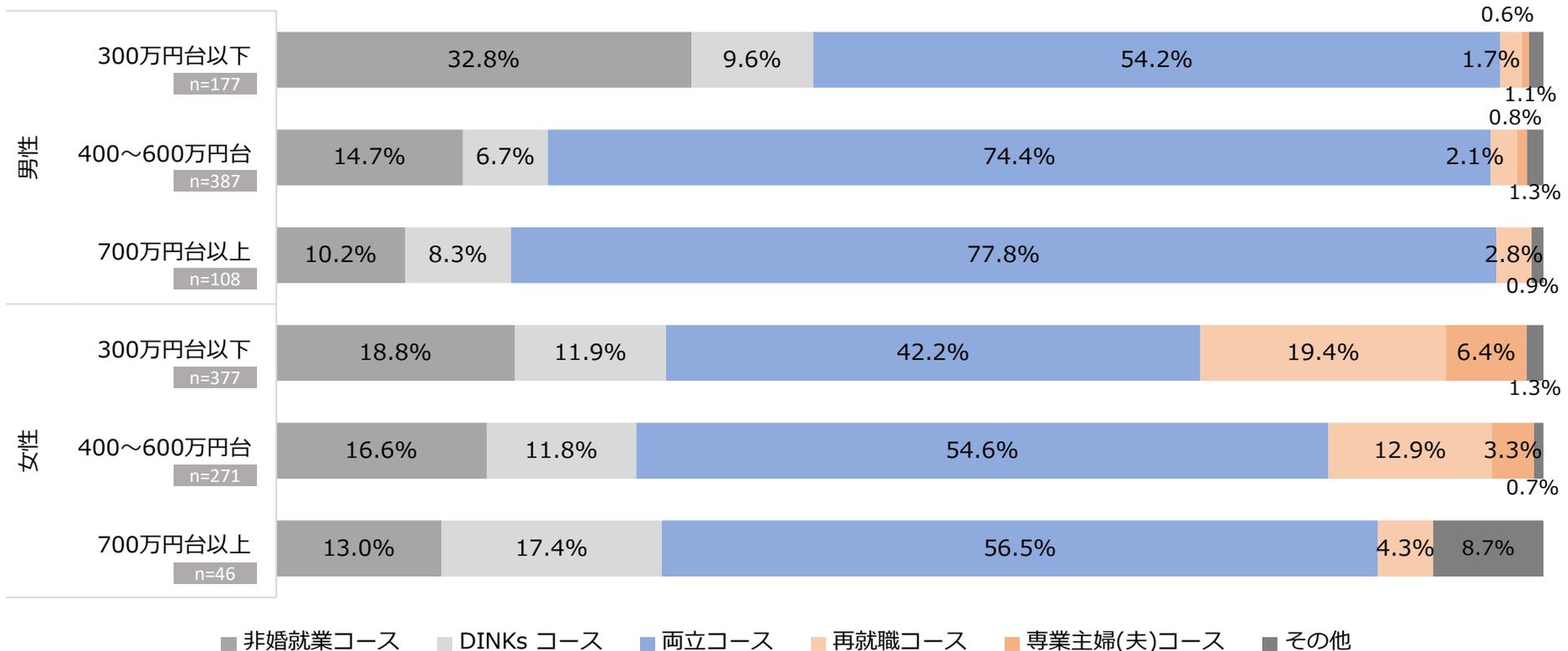
働き方

クロス
集計

希望しているライフコースに一番近いもの

- ・ 独身の男女ともに、年収が少ない方が「非婚就業コース」の希望が多く、「両立コース」の希望が少ない（結婚を望んでいない）傾向
- ・ 独身女性は年収が少ない方が「再就職コース」「専業主婦コース」の希望が多くなるが、独身男性は全年収帯で変わらず、同コースを希望する人も女性より少ない

【独身者・男女別・個人年収別】



働き方への意識

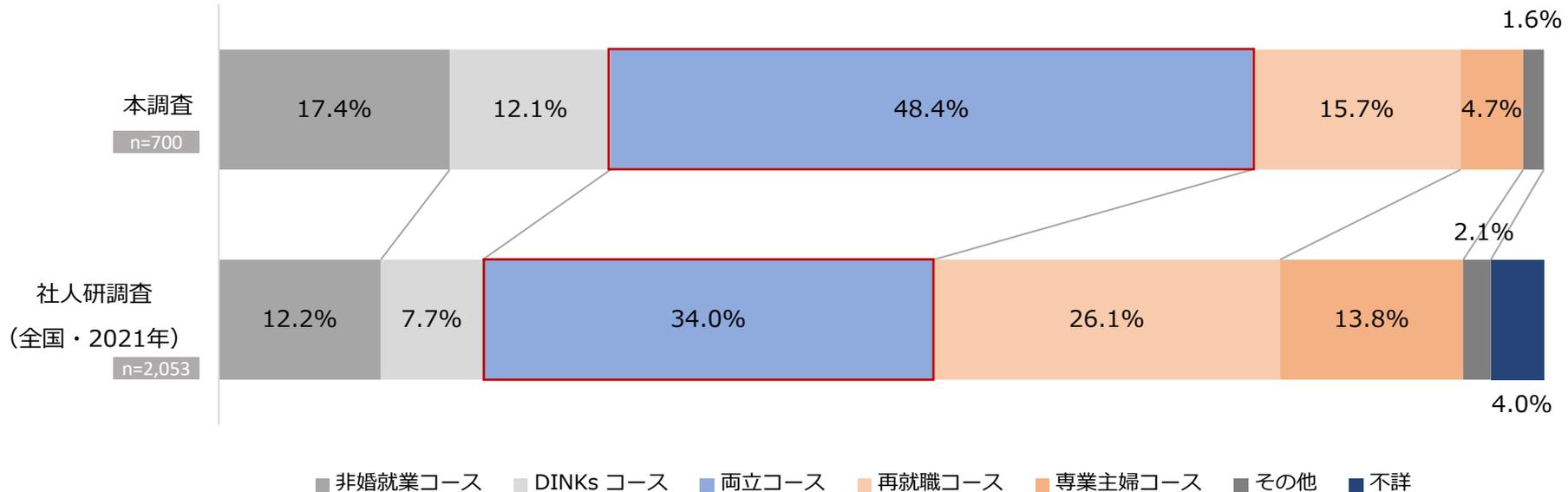
働き方

全国調査
との比較

希望しているライフコースに一番近いもの

- 全国調査と比べ、本調査対象の独身女性は特に「両立コース」を希望する割合が多く、「非婚就業コース」「DINKsコース」を希望する割合も多い一方、「再就職コース」「専業主婦コース」を希望する割合は少ない

【独身女性】



※社人研調査結果は、第16回出生動向基本調査（2021年）独身者調査の設問「あなたの理想とする人生はどのタイプですか」の回答結果。対象は18～34歳の未婚女性。本調査結果は、18～34歳の独身女性の回答結果。

働き方への意識

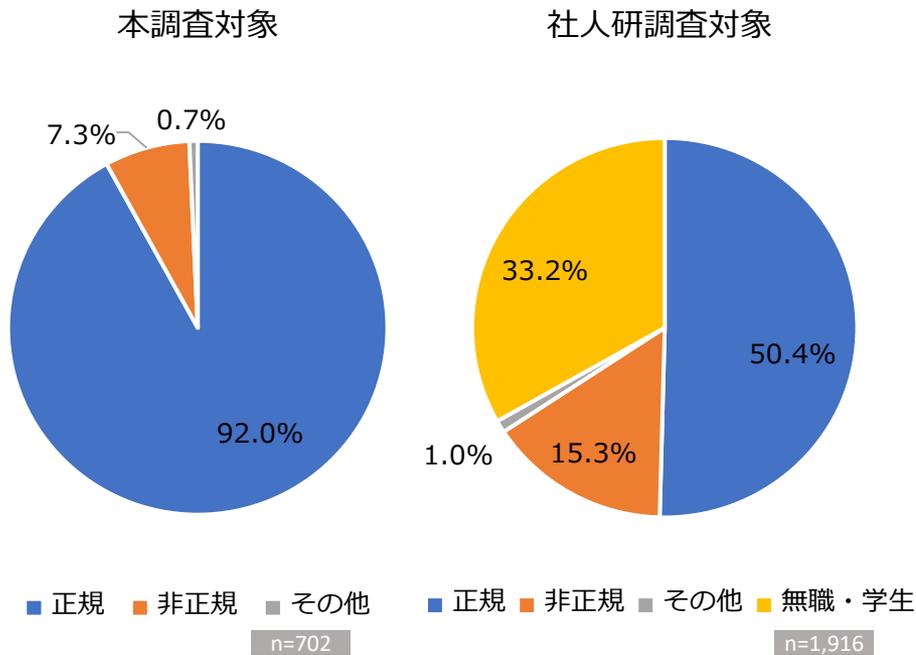
働き方

全国調査との比較

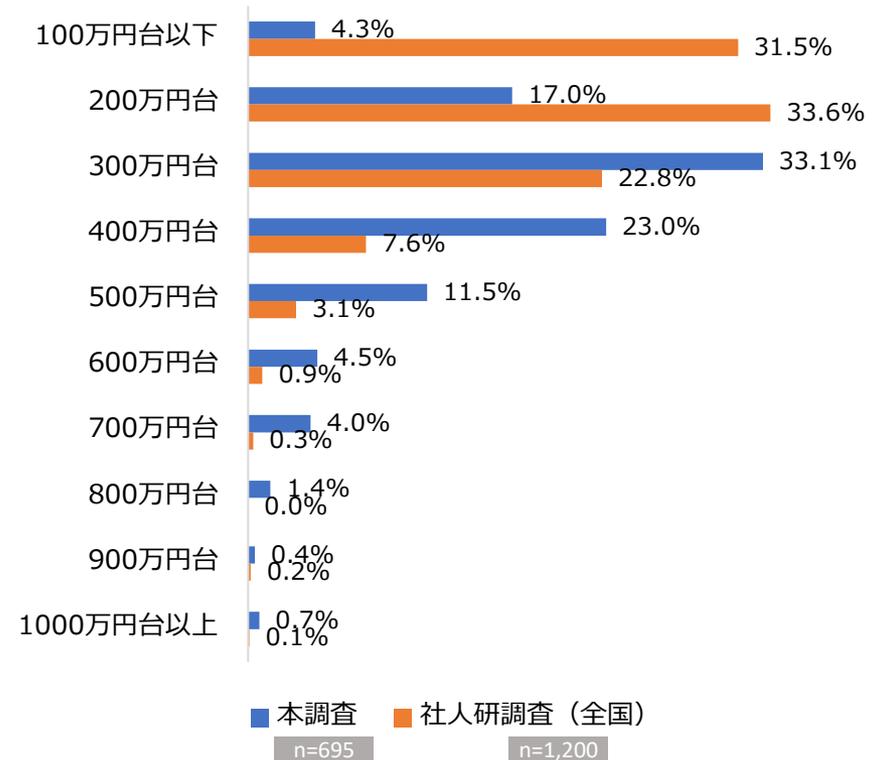
【参考】本調査および社人研調査の対象者（独身女性）の基礎情報

- 本調査と社人研調査では、地域性のほか、独身女性の雇用形態および個人年収に大きな差がある点に留意

【雇用形態（独身女性）】



【個人年収（独身女性）】

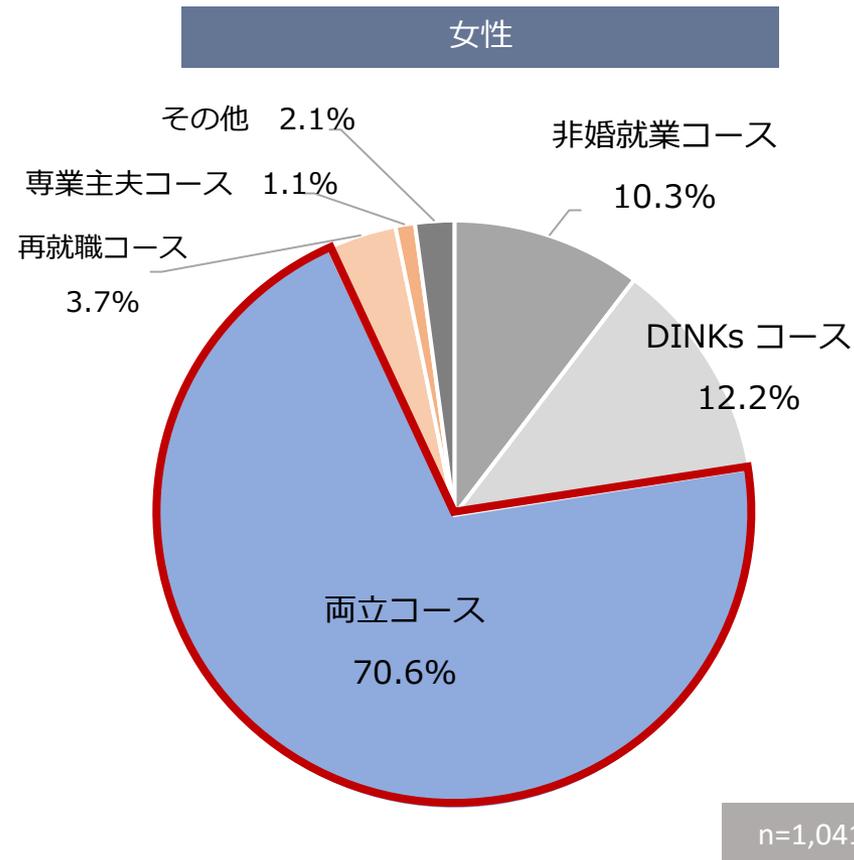
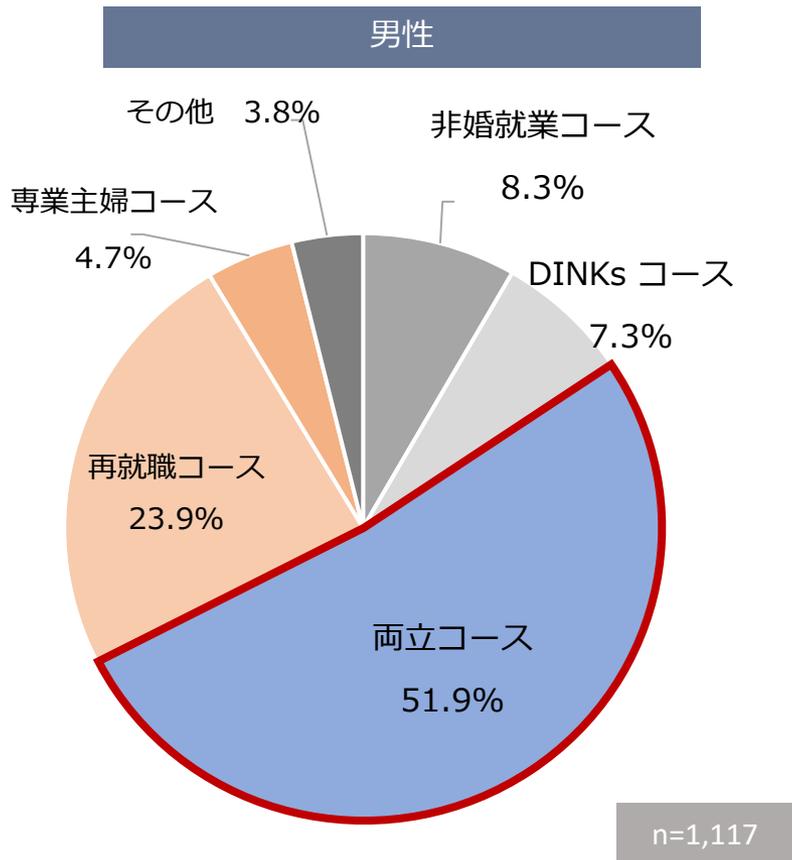


働き方への意識

働き方

結婚相手やパートナーに選んでほしいライフコースに一番近いもの

- 男女ともにパートナーに「両立コース」を希望する割合が過半数を超え最多
- 自身が「希望しているライフコース」と比べ、男女で選択肢の割合がおおよそ逆転



働き方への意識

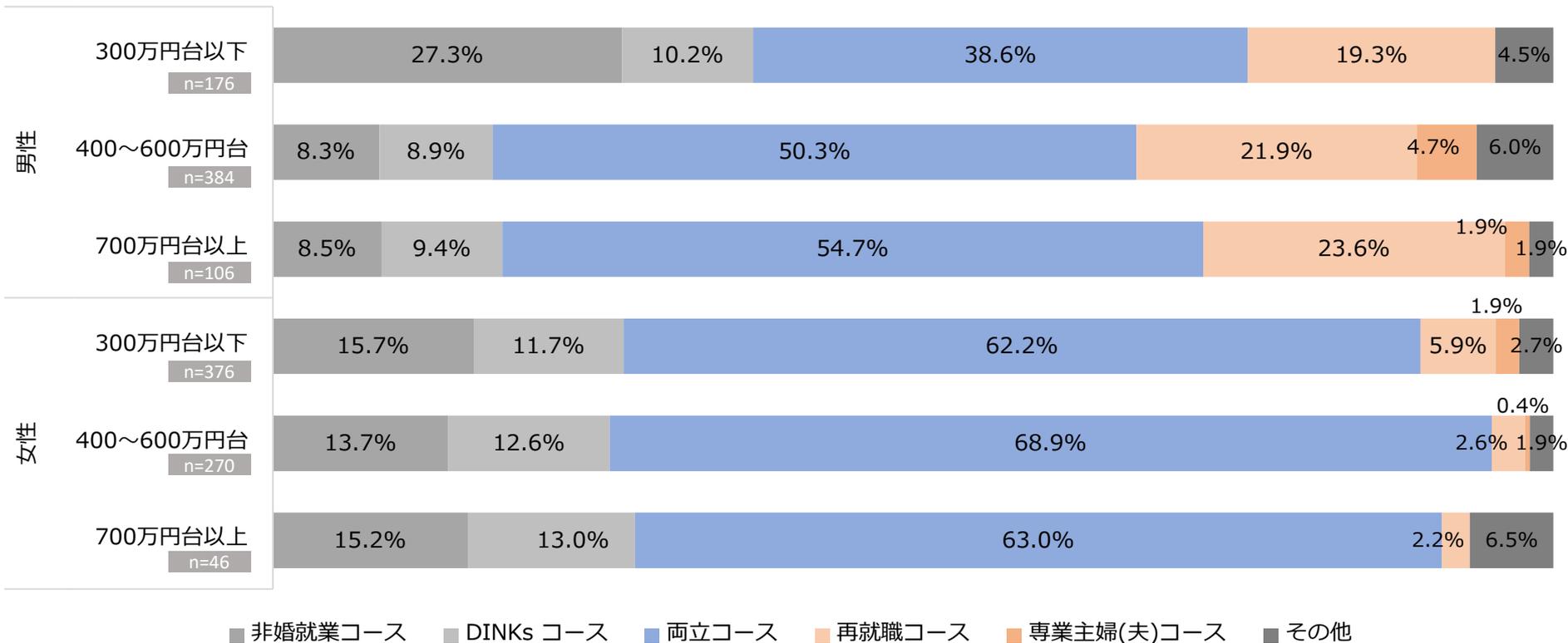
働き方

クロス
集計

結婚相手やパートナーに選んでほしいライフコースに一番近いもの

- ・ 年収300万円台以下の独身男性は、自身のライフコース同様に「非婚就業コース」の希望者が多い傾向
- ・ 年収400万円台以上の独身男性は、同年収帯の独身女性が望むよりも多くの方がパートナーに「再就職コース」を望んでおり、男女間に希望ライフコースのギャップがある

【独身者・男女別・個人年収別】



働き方への意識

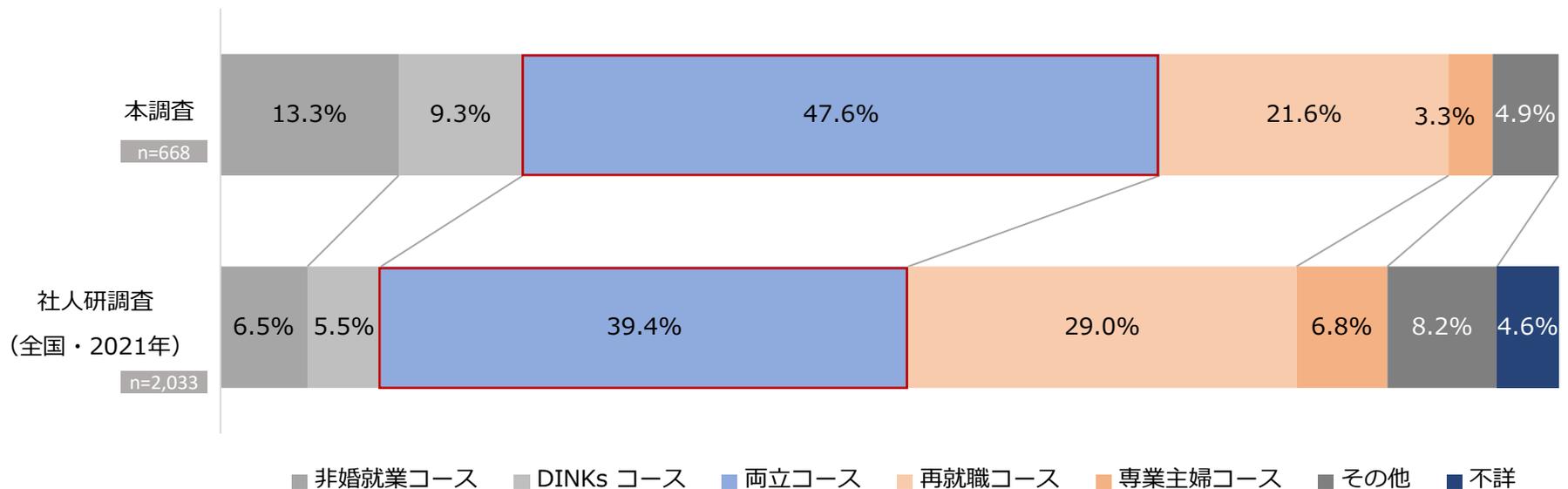
働き方

全国調査
との比較

結婚相手やパートナーに選んでほしいライフコースに一番近いもの

- 全国調査と比べ、本調査対象の独身男性はパートナーに「両立コース」を望む割合が多い
- 加えて、「非婚就業コース」の割合が多く、パートナーに退職（一時的含む）を希望する割合が少ないことから、全体として共働きを志向する人が多いことが伺える

【独身者・男性】



※社人研調査結果は、第16回出生動向基本調査（2021年）独身者調査の設問「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」の回答結果。対象は18～34歳の未婚男性。本調査結果は、18～34歳の独身男性の回答結果。

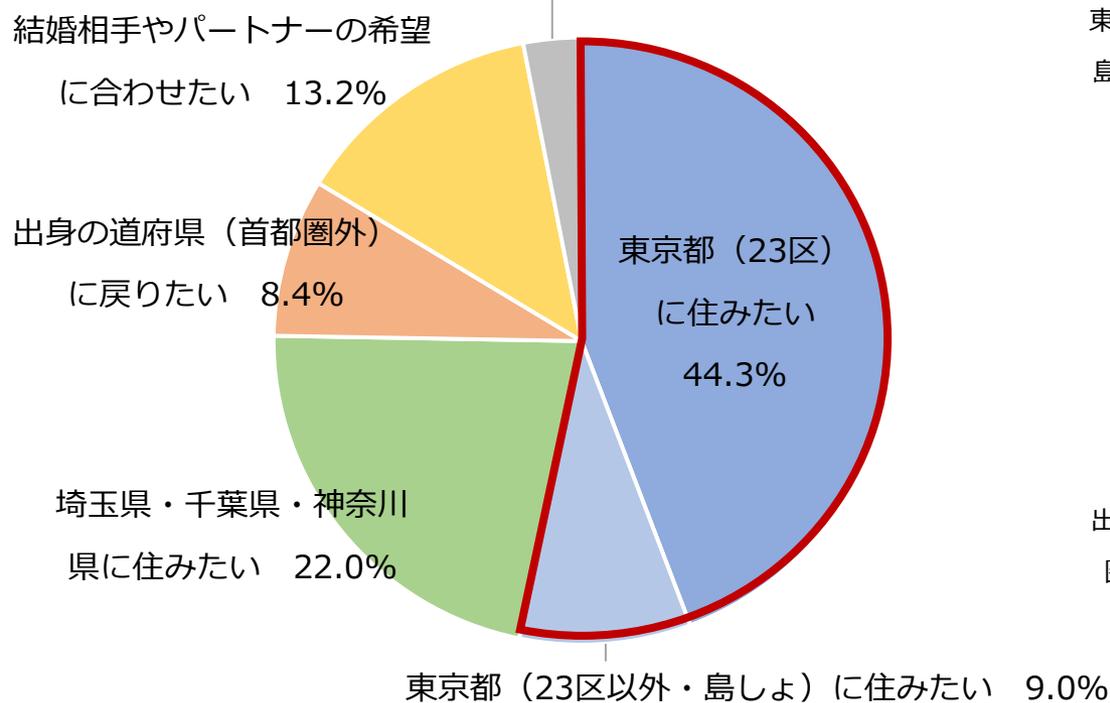
働き方への意識

働き方

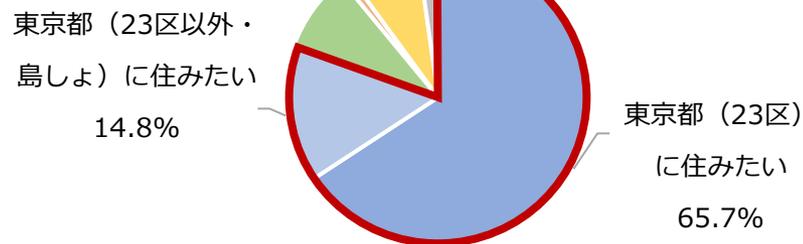
結婚・子育てを考えた場合に住みたい場所について一番近いもの（「結婚はしたくない」と回答した人を除く）

- 全体では都内に住みたい人は約半数に留まる（本調査回答者の約7割は現在都内在住：p5）
- 都内出身者は都内に住みたい割合が高く、首都圏外出身者の中には出身地に戻りたい層も

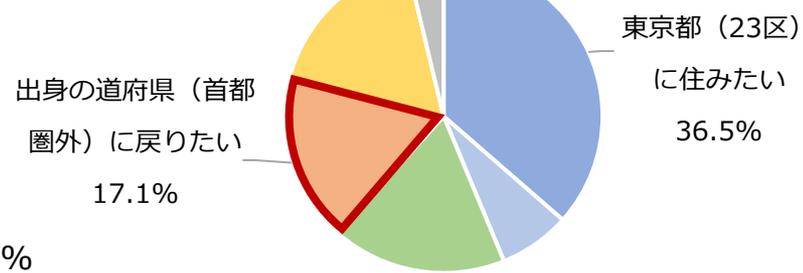
全体
 n=1,970



東京都出身者
 n=542



首都圏外の地域出身者
 n=863



働き方への意識

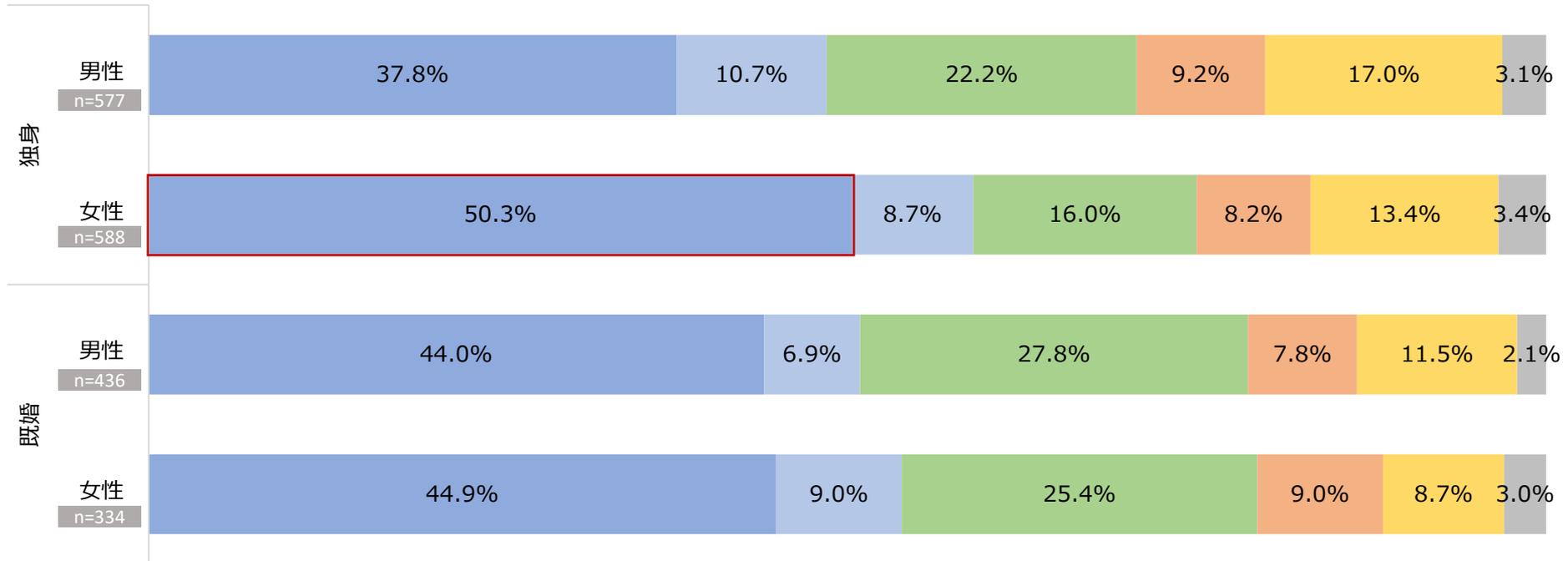
働き方

クロス
集計

結婚・子育てを考えた場合に住みたい場所について一番近いもの（「結婚はしたくない」と回答した人を除く）

- 「東京都（23区）に住みたい」のは特に独身女性に多い
- 独身男性は、「結婚相手やパートナーの希望に合わせたい」人が多い
- 既婚者の方が、男女問わず、「埼玉県・千葉県・神奈川県に住みたい」人が多い

【婚姻状況別・男女別】



■ 東京都（23区）に住みたい
 ■ 東京都（23区以外・島しょ）に住みたい
 ■ 埼玉県・千葉県・神奈川県に住みたい
■ 出身の道府県（首都圏外）に戻りたい
 ■ 結婚相手やパートナーの希望に合わせたい
 ■ その他



自由記述コメント (p53-54)

自由記述コメント（一部抜粋）

出会い

- 多くの方は「金銭」「出会い」「自分の時間の取捨選択」がハードルだと思うので、それらに関して打てるものを打っていけば少しずつ増えるのではないのでしょうか。定期的な独身者向けイベントを開催（内容を揃えて行るか、毎回違うテーマで行るか）など。（20代男性/独身）
- 独身者向けの無料出会いアプリ（プライバシー保護や詐欺防止など厳重チェックされているもの）の導入、男女問わずメイクや身だしなみレッスン、会話のレクチャーなどのセミナーを無料で開催し、**独身者が自信をもって出会いを求められるような取り組み**があるとよいと思う。（30代女性/独身）

経済面

- 賃上げが進まないのが**経済的な理由で結婚や出産をあきらめてしまう**。減税や保育料の補助等、子育て世代のためになることをしてほしい。（20代女性/既婚子どもなし）
- 社会人2年目で結婚はしたが、**奨学金の返済に追われ**経済面での将来不安から20代で子供を持つ決心がつかなかった。現在**不妊治療を続けているが高額な費用**が自費。子供は欲しいが諦めてしまう方も多くいる（30代男性/既婚子どもなし）
- 所得は増えず、物価は上がり、**年少扶養控除廃止、児童手当等の所得制限、住宅価格の高騰**。職場に通える距離の子育て可能な広さの住宅は借りられない買えない。子育て世代に厳しい状況ばかり。（30代女性/既婚子どもあり）
- 実質的な増税をして子育て世帯に配布するのであれば、**最初からお金を取らないでほしい**（20代女性/既婚子どもなし）
- 子育て世帯に税金を配るより減税で負担を減らすべき。子どもがいない人からのあたりが強くなる。（20代女性/独身）

働き方

- 周囲の子育て世帯では共働きが多く、**男性がテレワーク**できることで**妻の負担や精神的不公平さが大きく減り**、家庭・仕事共に安定して取り組めたという話が多い。（30代男性/既婚子どもあり）
- 結婚・出産を考える年齢になると、**女性は転職活動をしてその点を懸念され採用されない可能性**が大いにある。結婚・出産予定はないと嘘をつくか、正社員ではない働き方をしなければ働き先が見つからないのは悲しい。**女性で生まれたことに心底絶望**しています。（30代女性/独身）

子育て

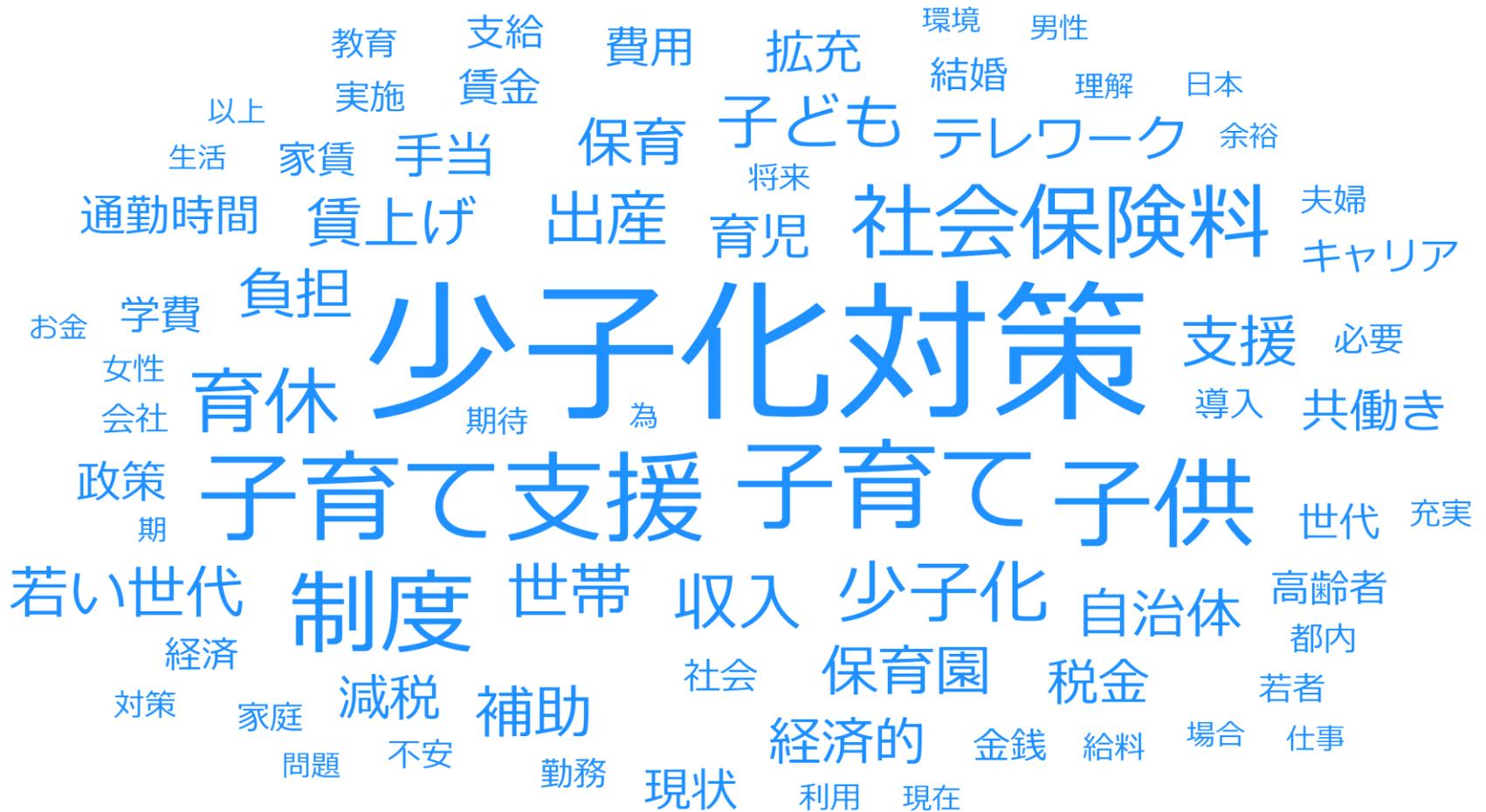
- 希望する保育園に入ることができず通勤に時間がかかる東京で**更に通勤・送り迎えの時間が増え、家庭運営に支障**がでることのないようにしてほしい。（30代女性/既婚子どもなし）
- 一般の子供に対しての支援は拡充されてきているが、**医療的ケア児や難病の子供**への居場所作りや預かり、親が社会参加する機会が少ない。ひとり親であることも多いので早急に改善してほしい。（20代女性/独身子どもあり）

社会

- **政治家や経営層の女性比率が低いことが課題**だと思います。社会のマジョリティである男性がマイノリティのために検討実施する施策が本当に当事者の求めるものになっているのか疑問を持ってほしいです。（20代女性/既婚子どもなし）
- **夫婦別姓制度が導入されない限り、結婚もしたくない**。成婚率を上げるためには、「家族」でなく「個人」をまず大事にする制度を整えて、それが満たされれば「家族」にもそれぞれが目を向けやすくなると思います。（20代女性/独身）
- 人口がある程度増えなくても持続する社会制度を検討して頂きたい。（30代男性/既婚子どもあり）

自由記述コメント（ワードクラウド）

- 自由記述コメント内の単語の出現回数および重要度を加味したスコアが高い単語を強調



【参考】調査項目

Q	設問（基礎情報）	Q	設問（結婚・出産・働き方）
1	性別	16	将来的な結婚希望をお聞かせください
2	年齢	17	結婚について、ハードル・障壁に感じるもの（既婚の方は実際に障壁と感じたもの）を選択ください（最大5つ）
3	現住所	18	交際を考えるにあたって「出会い」の面であつたらよい（既婚の方はあればよかった）と思うものを選択ください（最大5つ）
4	出身地	19	交際を考えるにあたって「経済的な不安」の面であつたらよい（既婚の方はあればよかった）と思うものを選択ください（最大3つ）
5	最終学歴	20	理想的な子どもの数
6	現在の婚姻状況	21	現実的に持てると思う子どもの数
7	子どもの人数	22	子どもを持ちたいと思う（子どもがいる方は持ちたいと思った）理由を選択ください（最大5つ）
8	雇用形態	23	子どもを持つ場合にハードル・障壁となると思うもの（子どもがいる方は実際に障壁となったもの）を選択ください（最大5つ）
9	一日の平均勤務時間	24	結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度を選択ください（最大5つ）
10	通勤時間	25	現在利用している制度をすべて選択ください
11	個人年収（2023年）	26	テレワークの頻度を教えてください
12	世帯年収（2023年）	27	テレワークを実施するうえでの課題を教えてください（最大5つ）
13	勤務先業種	28	育休取得について教えてください
14	勤務先従業員数	29	今後の育休取得意向について教えてください
15	勤務先資本金	30	育休を取得する場合にハードル・障壁となると思うもの（取得済みの方は実際になったもの）を選択ください（最大5つ）
		31	あなたの希望しているライフコースに一番近いものを教えてください
		32	結婚相手やパートナーに選んでほしいライフコースに一番近いものを教えてください
		33	結婚・子育てを考えた場合に住みたい場所について一番近いものを教えてください
		34	その他コメントがあればお聞かせください（少子化対策について国・自治体・会社に期待すること、抱えている不満、等）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

